

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 SBIイー・トレード証券株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 8701 URL <http://www.etrade.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 井土 太良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 轟 幸夫 TEL (03) 5562-7210
 半期報告書提出予定日 平成19年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	32,578	14.0	29,249	9.2	12,658	3.6	12,539	0.6
18年9月中間期	28,574	18.6	26,792	21.9	12,212	13.1	12,468	13.9
19年3月期	57,412	—	53,296	—	24,543	—	24,571	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月中間期	7,334	5.2	2,296	24	2,286	96
18年9月中間期	6,972	15.0	2,212	03	2,182	67
19年3月期	13,811	—	4,365	31	4,320	77

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △0百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	836,712	135,151	135,151	135,151	15.8	41,249	42	
18年9月中間期	842,541	122,319	122,319	122,319	14.4	38,389	44	
19年3月期	899,416	132,490	132,490	132,490	14.4	40,686	53	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 132,013百万円 18年9月中間期 121,229百万円 19年3月期 129,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△5,026	△744	22,232	45,382				
18年9月中間期	△25,306	△1,150	△2,089	23,940				
19年3月期	△13,587	△6,736	△3,401	28,740				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期(実績)	—	—	未定
20年3月期(予想)	—	未定	未定

(注) 詳細は、5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期の配当」をご覧ください。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、29ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 3,200,620株 18年9月中間期 3,157,875株 19年3月期 3,188,493株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 241株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	27,164	5.5	24,734	2.5	11,107	△3.5	10,970	△6.7
18年9月中間期	25,750	16.5	24,131	20.4	11,512	9.0	11,761	9.8
19年3月期	51,565	—	47,825	—	23,092	—	23,146	—

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月中間期	6,627	1.7	2,074	80	2,066	78
18年9月中間期	6,519	11.1	2,068	18	2,040	73
19年3月期	12,764	—	4,034	64	3,993	48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
19年9月中間期	793,750	128,626	16.2	40,187	95	632.6
18年9月中間期	816,459	118,995	14.6	37,682	18	598.3
19年3月期	871,961	126,980	14.6	39,824	47	548.8

(参考) 自己資本 19年9月中間期 128,626百万円 18年9月中間期 118,995百万円 19年3月期 126,980百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社の主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の国内株式市場は、昨年度の好調な企業業績により、景気が緩やかながらも継続して拡大したことに支えられ、日経平均株価は平成19年6月から7月にかけて18,000円を超える水準となりましたが、8月のサブプライムローン問題に端を発した大幅な株安により年初来安値を記録して以降は、調整局面を含みつつも徐々に回復し、平成19年9月末の日経平均株価は16,785円となり、平成19年3月末比約3%下落して取引を終えております。

このような状況のなか、当社におきましては、引続き「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努め、当中間連結会計期間には92,860口座の新規口座を獲得し、平成19年9月末の総合口座数は1,498,757口座、信用取引口座数は158,265口座となっております。また、預り資産は3兆9,394億円となっております。
(注) 口座数、預り資産は、SBIイー・トレード証券㈱単体の数字であります。

業績に関しましては、委託手数料率の低下等により、当中間連結会計期間の「委託手数料」は15,458百万円（前年同期比5.9%減）となりました。しかしながら、信用取引におきましては、当中間連結会計期間末の信用取引貸付金（買建玉）が386,037百万円（同10.0%減）、信用取引貸証券受入金（売建玉）が60,718百万円（同3.6%減）となったものの、金利の上昇により「金融収益」は11,549百万円（同40.6%増）と大幅に増加しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は営業収益32,578百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益12,658百万円（同3.6%増）、経常利益12,539百万円（同0.6%増）、中間純利益7,334百万円（同5.2%増）となっております。

当中間連結会計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・「フレッシュマンキャンペーン」実施（平成19年4月）
- ・セブン銀行との提携による即時入金サービス開始（平成19年4月）
- ・「イー・トレード証券個人型年金（個人型401k）紹介キャンペーン」実施（平成19年4月）
- ・携帯端末向けサービス「HYPER MOBILE」がYahoo!ケータイに対応（平成19年5月）
- ・「空前絶後の大作戦」8商品の手数料体系などを業界最低水準へ一斉引き下げ（平成19年5月）
- ・「MOBILE E*TRADE for W-ZERO 3」サービス開始（平成19年5月）
- ・「投信でダブルスマイルキャンペーン」実施（平成19年5月）
- ・外国為替保証金取引「E*TRADE FX」正規手数料引き下げ（平成19年6月）
- ・「空前絶後の大作戦一大感謝キャンペーン」実施（平成19年6月）
- ・セブン銀行「みんなのマネーサイト。」での個人型401k口座の紹介開始（平成19年6月）
- ・無期限信用（一般信用）取引の買方金利引き下げ（平成19年6月）
- ・海外ETFの取扱い開始（平成19年6月）
- ・「SBIインド&ベトナム株ファンド」の取扱開始（平成19年6月）
- ・投資型年金保険「ダイレクト年金e-VA」発売開始（平成19年7月）
- ・HYPER E*TRADEの無料ご利用条件を大幅引き下げ（平成19年7月）
- ・外国為替保証金取引のスワップポイントを大幅変更（平成19年8月）
- ・PTS夜間取引サービス開始（平成19年8月）
- ・E*トレードポイントの「新潟県中越沖地震」義援金への振替を受付（平成19年8月）
- ・ミニ日経225先物 業界最低水準手数料“52.5円”キャンペーン実施（平成19年8月）
- ・HYPER MOBILEでの逆指値サービス開始（平成19年9月）
- ・先物・オプション取引のイブニング・セッションの取扱を開始（平成19年9月）
- ・住信SBIネット銀行を所属銀行とする銀行代理店業務を開始（平成19年9月）
- ・口座開設申込書ご請求フォーム（FLASH版）の提供を開始（平成19年9月）
- ・E*トレードポイントの振替対象に「ありがトン」を追加（平成19年9月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当中間連結会計期間は18,724百万円(前年同期比0.0%増)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により、15,458百万円(同5.9%減)を計上しております。

・引受・売出手数料

主に株式の引受、国債の募集により227百万円(同42.6%減)を計上しております。

・募集・売出しの取扱手数料

主に投資信託の販売により1,232百万円(同185.2%増)を計上しております。

・その他の受入手数料

信用取引管理費、外国為替保証金取引手数料、投資信託の代行手数料等により1,805百万円(同23.9%増)を計上しております。

(トレーディング損益)

外国債券の販売、外国為替保証金取引に係るスプレッド等により1,525百万円(前年同期比6.4%増)を計上しております。

(金融収支)

金利の上昇により「金融収益」を11,549百万円(前年同期比40.6%増)、「金融費用」を2,877百万円(同61.5%増)計上し、差し引き金融収支8,671百万円(同34.8%増)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間におきましては、販売費及び一般管理費は16,591百万円(前年同期比13.8%増)となりました。主な内訳としましては、顧客口座数や約定件数は増加しているものの、費用の抑制等に努めた結果「取引関係費」が5,187百万円(同17.7%増)となり、「事務費」は3,326百万円(同5.5%減)となりました。また「不動産関係費」につきましては、オンライン証券システム増強によるリース料の増加等により3,025百万円(同19.0%増)となっております。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、信用取引における自己融資額の増加により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が36,651百万円の支出(前年同期は28,829百万円の支出)となったこと等の減少要因があったものの、信用取引受入保証金の減少に伴い「顧客分別金信託の減少額」が27,800百万円の収入(同10,500百万円の収入)となったこと、「短期借入金の増減(純額)」による収入が27,445百万円(同2,314百万円の収入)となったこと等から、前連結会計年度末に比べ16,642百万円増加し、当中間連結会計期間末には45,382百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5,026百万円(前年同期は25,306百万円の支出)となりました。これは、信用取引受入保証金の減少に伴い「顧客分別金信託の減少額」が27,800百万円の収入(同10,500百万円の収入)となったこと、「税金等調整前中間純利益」が12,594百万円(同11,634百万円)となったこと等の増加要因があったものの、信用取引における自己融資額の増加により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が36,651百万円の支出(同28,829百万円の支出)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は744百万円(前年同期は1,150百万円の支出)となりました。これは、新サービスを提供するためのソフトウェア開発等により「無形固定資産の取得による支出」が1,129百万円(同593百万円の支出)となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は22,232百万円(前年同期は2,089百万円の支出)となりました。これは、「短期借入金の増減(純額)」による収入が27,445百万円(同2,314百万円の収入)となったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当回数については具体的に定めておりませんが、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、過去の配当実績と業績動向等を総合的に勘案して積極的に配当を実施していくことを基本方針と致しております。なお、その決定機関は取締役会であります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今まで以上にコスト競争力を高め、多様化する顧客ニーズに応えられるサービスの提供をするために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行っていただく必要があります。文中における将来に関する事項は、平成20年3月期中間決算短信開示日(平成19年10月30日)現在において当社が判断したものであり、これら文中において、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① システム

当社では、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題として認識しており、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおります。平成15年7月には、アクティブに取引される顧客に対してもよりご満足いただけるようレスポンスの向上に主眼を置き、システム基盤から抜本的に見直しを行った結果、オンライン証券で初めて「リナックスを基幹プラットフォームの基本ソフトウェア(OS)とした新オンライン取引システム」を、(株)野村総合研究所(以下「NR I」という。)と共同開発しリリースしております。

米国では既に多くの金融機関においてリナックスは導入されており、その拡張性や柔軟性の高さは実証されております。システム構成をプレゼンテーション層(画面表示処理を受け持つ部分)、ビジネスロジック層(画面表示に必要な数値計算や入力チェック等の処理を受け持つ部分)、データベース層(保存されるデータそのもの)の3層の構造とし、この中のプレゼンテーション層、ビジネスロジック層にリナックスを採用することで、より拡張性の高い構成を目指しました。また、従来のUNIXをベースとした構成に比べ、ハードウェアの投資コストやランニングコストを大幅に削減することが可能となりました。同時に、新サービスの導入や証券制度の変更などに迅速に対応していくために、従来の「フロント部分を米国E*TRADE、ミドル・バック部分をNR I」が担当する体制を見直し、「フロントからバックまでNR I」という国内完結の体制を構築致しました。オンライン取引の生命線である顧客からの信頼性を確固たるものにするために、NR Iが開発から運用管理までを一元的に行うことで、更なる安定性、耐障害性の向上を目指してまいります。また、平成16年12月にはそれまでのオンライン取引システムをもう一式設置する大規模な増強を行いました。その後の数度にわたるシステム増強実施により、現在は200万口座までの対応が可能となっております。また、お客様の多様なニーズにお答えするため、平成17年4月にはリアルタイムトレーディングツール HYPER E*TRADEのサービスを開始いたしました。当サービスでは、アクティブな取引を行う投資家をサポートするために、マウス操作のみで発注・指値変更・取消ができるドラッグ&ドロップ発注機能を有するなど先進的な取り組みを行っております。一方で、拡張性や安定性についてはフロントWEBシステムと同様な取り組みをおこなっております。

当社は、安定したシステムを提供することは顧客へのサービスとして最重要事項であると認識しており、今後も口座数、約定件数の増加を見越して適宜適切にシステムの増強を行ってまいります。従いまして、システムの開発・増強に応じて減価償却費・リース料等のシステム関連費用が増加致しますので、口座数、約定件数が増強に見合って増加しない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、サイバーテロのほか、災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当社では、システム障害の発生に備え、24時間365日の監視、基幹システムの二重化、異なる拠点におけるバックアップサイト構築等の体制を整えております。しかし、何らかの理由によりシステム障害が発生し、その障害への対応が遅れた場合、又は適切な対応ができなかった場合には、システム障害により生じた損害の賠償を求められたり、当社のシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し顧客離れが生じたりするなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 信用取引

国内株式の信用取引は当社の収益源のひとつですが、同取引において当社は顧客への信用供与を行っており、顧客が信用取引で損失を被ったり、代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合、証券会社に対して顧客が預託する担保の価値が充分でなくなる可能性があります。また、当社は信用取引にかかる資金調達を主に証券金融会社からの借入により行っておりますが、証券市況の変化に伴い、証券金融会社に差し入れた有価証券等の担保価値も変動致します。このため、担保価値が下落した場合、追加の担保差し入れを求められることがあり、そのために発生する借入などは当社が独力で確保する必要があります。当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 引受業務

当社は、収益源の多様化を図るため、引受・募集業務にも注力しておりますが、当社が引受けた有価証券を販売することが出来ない場合には引受リスクが発生します。募残にかかる有価証券の価格動向によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、特に新規公開株式の引受業務において、当社が主幹事証券として引受業務を行う企業が、新規上場する過程またはその後に社会的評価が低下するような事態に陥った場合には、当社の評価が影響を受け、引受業務の推進に支障をきたすなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ SBIグループ

当社は、日本国内においてSBIグループの「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」の中核を担うオンライン総合証券です。海外において証券分野を担う企業には当社が平成17年3月に子会社化したE*TRADE Korea Co., Ltd.があります。これまで、日本国内においてSBIグループの証券分野を担う企業には当社とは別に主に対面販売によりサービスを提供しておりましたSBI証券㈱があり、オンライン取引を当社が、主に年配富裕層を対象とした対面取引をSBI証券㈱が担っておりました。しかしながらSBIグループで以前より掲げております「ネットとリアル融合」をより進めていくために、同社は平成19年10月1日に当社を存続会社として合併しております。このたびの合併により、日本国内で初めてとなる「リアル Based On ネット証券」を実現し、オンライン証券の枠組みを超えたビジネスモデルを追求することで、収益源の多様化・拡大を目指してまいります。

当社のSBIグループ内での位置付けは、上記のとおりであります。その将来を保証されたものではなく、SBIグループとしての戦略や政策の変更などにより、グループにおける当社の位置付けが変わる可能性があります。当社の業績に影響を与える可能性があります。

平成18年3月31日現在、当社の大株主のうち、ベンチャーキャピタルファンド（ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号及びソフトバンク・インターネットファンド）による所有株式数は合計606,624株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は19.3%となっておりますが、これらのベンチャーキャピタルファンドは、所有する全株式を平成18年4月3日付で、SBIホールディングス㈱及びSBIグループ外の第三者（ゴールドマン・サックス証券会社）へ売却しております。なお、SBIホールディングス㈱の所有株式数の割合は、この追加取得により、平成18年3月31日現在の51.2%から平成19年3月31日現在の52.4%へ上昇いたしました。また、この割合は、平成19年10月1日を効力発生日として実施したSBI証券㈱との合併に伴い、対価として発行した新株式すべてをSBIホールディングス㈱に交付したことなどにより、平成19年10月1日現在で55.8%となっております。

また、当社取締役会長（非常勤）の北尾吉孝は、SBIホールディングス㈱代表取締役執行役員CEOであります。当社の経営体制を強化し、また経営に対する総合的な助言を得るため当社が同氏を招聘したものであります。

⑤ 法的規制

A. 金融商品取引業登録他

当社は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく「金融商品取引業」の登録を受けております。また、当社は東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びジャスダック証券取引所の総合取引参加者等であるほか、金融商品取引法に基づき設置された業界団体である日本証券業協会及び金融先物取引業協会の定める諸規則にも服しております。

その他、当社は貸金業、確定拠出年金運営管理業、保険募集業等を行っております。従いまして、これらの業務を規制する法令やこれらの業務における自主規制団体等の定める諸規則を遵守のうえ業務を遂行する必要があります。

B. 自己資本規制比率

金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます（金融商品取引法第46条の6第1項）。金融商品取引業者は、自己資本規制比率が120%を下回ることのないようにしなければならず（同法第46条の6第2項）、金融庁長官は金融商品取引業者に対し、その自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また、100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないと認められるときは金融商品取引業の登録を取り消すことができるとされています（同法第53条、第194条の7第1項）。また、金融商品取引業者は、四半期ごとに、この自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならず（同法第46条の6第3項）、これに違反した場合には罰則が科されます（同法第198条の6第6号）。

なお、当社の平成19年9月30日現在における自己資本規制比率は、632.6%となっております。

C. 顧客資産の分別管理・投資者保護基金

金融商品取引業者は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することが義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等売り付けた場合の代金については、このような分別保管の対象とはなっておりません。また、金融商品取引業者は投資者保護のために、金融商品取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当社は、日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は、基金の会員である金融商品取引業者から徴収される負担金であります。日本投資者保護基金は、基金の会員金融商品取引業者が破綻した場合には、投資家が破綻金融商品取引業者に預託した証券その他投資家の一定の債権について、上限を10,000千円として保護することとなっております。そのため、基金の積立額を超える支払が必要な会員金融商品取引業者の破綻があった場合、当社を含む他の会員金融商品取引業者は、臨時拠出の負担を基金から求められる可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

D. 金融商品販売法・消費者契約法

金融商品の販売等に関する法律は、平成12年5月31日に公布され、平成13年4月1日から施行されております。同法は、金融商品の販売等に際しての投資家の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより投資家に生じた損害の賠償責任並びに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等にかかる勧誘の適正の確保のための措置について定めております。

また、消費者契約法は、平成12年5月12日に公布され、平成13年4月1日以降に締結される消費者契約（消費者と事業者との間で締結される契約）に適用されております。同法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量並びに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。

当社では、かかる法律への違反がないよう、内部管理体制を整備しております。そのため、これまでにこれらの法令違反が発生した事実はありませんが、今後、これらの違反が発生した場合には、損害賠償責任が生ずるとともに、顧客からの信頼が失墜するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 競合

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は、激化しています。当社は、平成18年9月に株式委託手数料の引下げを行い、業界最低水準の手数料体系の提供を追求し続けております。日本証券業協会の「インターネット取引に関する調査結果」（平成19年3月末）によると、オンライン証券業務の参入者は、株式売買委託手数料が自由化される直前の平成11年9月末には34社でしたが、平成13年3月末には67社と急速に拡大いたしました。その後はそれをピークに、一部の証券会社におけるオンライン証券業務が淘汰され、平成19年3月末には56社となっております。この中には、当社を含めたオンライン証券取引の専門業者の他に、大手証券会社、対面取引を行う証券会社も含まれます。

今後、商品、サービスの多様化や金融のグローバル化に伴う他業種からの新規参入、外資系企業の国内新規参入に加えて、大手証券会社等のオンラインビジネスの強化など、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当たりの限界費用が増加することも考えられます。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 業界動向

A. 証券市場

当社は株式の委託売買手数料が営業収益の大半を占めております。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。株式市場は企業収益、為替動向、金利、国際情勢、世界主要市場の動向、投資家の心理等様々な要因の影響を受け、株価が下がると一般的には売買代金も縮小する傾向があります。

日本証券業協会の「インターネット取引に関する調査結果」（平成19年3月末）によると、平成18年10月から平成19年3月までのインターネットを経由した株式委託売買代金は日本証券業協会会員の委託取次売買代金全体の24.7%（平成18年4月～平成18年9月調査対比3.0%減）を占めており、インターネット経由での個人投資家による売買が活発に行われていることが読み取れます。また、その中でも当社を含めたオンライン専門の証券会社の存在感は高まりを見せております。

しかしながら、今後も株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落とともに売買高が低下していった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、政府は証券市場に係る制度改革を推し進めており、将来における法改正等については現段階では予測できないものの、その内容によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

B. インターネットの普及

インターネットの利用者数は年を追って増加の一途を辿っており、総務省発表の通信利用動向調査によると平成17年末には約8,500万人、人口普及率は約67%に達し、平成18年末には約8,800万人、人口普及率は約69%に到達しております。これまでの問題点であった国際的に見て高額な月額料金、また定額制となっていない料金体系などの課題が全てブロードバンド化の進展に伴って解消されつつあり、利用者数の増加を促していると考えられます。

インターネットがより一般的なツールとなりつつある現在、各企業が様々なサービスを展開すると同時に投資家に対する情報開示のツールとしても定着しつつあります。

このような情報コストの低下により、自ら積極的に情報を収集して売買を行うアクティブな投資家にとっての利便性は格段に向上しているものと考えられます。

しかしながら、インターネットの歴史は浅く、今後も順調に利用者が増加するという保証はありません。インターネットユーザーの数が増加しない場合、当社の事業に影響を与える可能性があります。

⑧ 今後の事業展開

当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと「業界最低水準の手数料体系で業界最高水準のサービス」の提供を通じ、変化する顧客ニーズにいかに応え、収益源の多様化を図り、更なる成長・企業価値の向上を実現していくかが課題となっております。今後は、取扱商品の拡大・サービスの向上等により、既存の事業を一層拡充するとともに、新規事業分野への参入も検討していくことで収益源の多様化を目指してまいります。このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

しかし、これらの施策が十分に達成できない場合や、これらの施策が顧客のニーズを十分に反映させたものでなかった場合には、当社の成長を阻害する要因にもなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

A. 収益源の多様化

当社は、取扱商品や投資情報の拡充等により、委託業務を拡大していく方針であります。その一方で、過度に株式委託手数料に依存する収益体質を改善し収益源の多様化を図る目的で、外国債券の販売や外国為替保証金取引等、国内株式以外の取扱商品も拡充しております。また、ブローカレッジ業務で得た顧客基盤をもとに引受・募集業務にも注力しております。今後におきましても、顧客ニーズに合った取扱商品の品揃えを強化するとともに、より一層の収益源の多様化を検討していく予定であります。また、今後、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる分野におけるM&A（企業の合併・買収）を含む業容拡大を進める可能性もあります。

B. 顧客の利便性向上

オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス、システムの信頼性等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しております。システムのキャパシティにつきましては、平成17年12月には150万口座体制となるシステム増強を行いました。さらに平成18年5月には175万口座体制となるシステム増強、平成18年7月には200万口座体制となるシステム増強を行い、快適に取引を行うことができる環境を提供致しております。また、海外ETFの取扱い開始（平成19年6月）、PTS夜間取引サービス開始（平成19年8月）などを行ってまいりましたが、顧客の利便性向上について、今後も積極的に取り組んでまいります。

C. コンプライアンス体制の強化

当社は、これまでコンプライアンス（法令遵守）体制を強化させるため、組織体制や社内規程等の整備に取り組み、社員研修等を通じて法令等の社会的規範の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後におきましても、口座数及び約定件数の増加等に伴い、より一層の充実を図ることが必要であると考えており、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

⑨ 顧客情報のセキュリティ

当社の事業においては、顧客データの不正取得・改変等による被害の防止が極めて重要であります。当社では厳格な顧客情報管理のルールに基づいた十分なセキュリティ対策を講じており、過去に不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩又は破壊等が起きた事実は認識しておりません。また、これらに伴う損害賠償を請求されたこともありません。しかしながら、今後顧客情報管理における何らかの問題が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月1日より施行されております。当社においては、同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めてまいりますが、今後何らかの違反が発生した場合又は万一漏洩事案等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 会社組織

A. 内部管理体制

当社では、法令遵守のための内部管理組織の整備をし、法令その他の規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めております。平成14年4月には、コンプライアンスにかかる権限・責任体制の明確化を図り、内部管理体制を充実・強化する目的で、コンプライアンス部を廃止し、監査部、売買管理室、営業管理部の3部体制に移行しております。その後、より一層の内部管理体制の強化を進め、法務部、売買管理室、業務部営業管理課、内部監査室による組織体制になっております。

また、平成13年12月には、相場操縦的行為の恐れのある取引を早期発見（未然防止）するため、「売買監視システム」を開発致しました。同システムの利用により、仮装売買、馴合売買、高関与取引が継続する取引、買上がり（売崩し）の取引、引け値に関与する取引等を早期発見できます。また、同システムにより、これらに該当する恐れのある取引（又は、相場操縦的行為に該当する恐れのある取引として疑われかねない取引）として、当社のアテンション基準に合致した取引については、未然防止の観点から顧客に対し、当社から電話により売買動機及び売買目的等をヒアリングし、必要に応じ取引形態について、注意喚起しております。

なお、注意事項について、改善の見られない顧客については、取引を制限させていただく場合もあります。取引内容によっては、各取引所、証券取引等監視委員会等に報告・相談し、対応を検討する場合もあります。

当社では、このように内部管理体制の充実に努めておりますが、これらの施策が十分でなく、何らかの要因により事故等が発生した場合には、顧客からの信頼が低下する可能性もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B. 役職員

当社の役職員は平成19年9月30日現在、取締役6名、監査役4名、従業員152名となっております。汎用的な業務に関してはシステム化を推進し従業員数を削減する一方で、今後も取引の拡大が見込まれるとともに、インベストメント・バンキング業務にも注力するなど、業務範囲の拡大に努めていく方針であるため、専門性の高い知識を有する、質の高い人的資源を確保する必要があります。

しかし、高い能力を有する人材は希少であり、必要な人材の確保が十分にできない可能性があります。当社では、従業員の能力に対する適切な評価制度の導入やインセンティブプランの導入などにより、従業員のモチベーションの向上とインセンティブの維持を図っていく方針ですが、適切な人材の確保・育成ができなかった場合には、当社の業容拡大に制約を受ける可能性があり、当社の業績にも影響を与える可能性があります。

⑪ ストックオプション

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する目的で、平成16年6月21日及び平成17年6月23日開催の定時株主総会において役員及び従業員へストックオプションとして新株予約権を発行する決議をしております。

平成19年9月30日現在、発行されている新株予約権による潜在株式総数は22,668株であり、これら新株予約権がすべて行使された場合の発行済株式総数3,223,288株の0.7%にあたります。新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価形成へ影響を与える可能性があります。

⑫ 商標

米国 E*TRADE Financial Corporationは世界各国で個人向けの多様な金融サービスを提供する会社であります。当社はライセンス契約によって同社より、国内における商標「E*TRADE」等（以下「E*TRADEブランド」という。）の無期限の使用許諾を受けておりますが、何らかの要因によって当該契約が解除される場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。なお、同契約により、E*TRADEブランドの使用には以下の制限がかけられております。

A. 金融事業

国内…事業展開可能。但し、機関投資家向けの証券ブローカー業務は、以下の条件すべてを満たす場合のみ可能。

- ・顧客が日本企業であること。
- ・取引対象が国内の証券であること。
- ・当該取引が国内で決済されること。

海外…事業展開不可（但し、当社子会社であるE*TRADE Korea Co.,Ltd.は、米国 E*TRADE Financial Corporationとのライセンス契約により、韓国国内における金融事業（銀行・保険等を除く）に関し、E*TRADEブランドの無期限の使用許諾を受けております）。

B. 非金融事業…使用許諾範囲外。但し、国内における非金融事業でのE*TRADEブランドの使用については、当社が優先交渉権を有する。

また、国内においてE*TRADEブランドを使用せずに何らかの金融事業を行う場合、使用許諾に基づき現にE*TRADEブランドを用いて行っている事業と競合すること及び転向することは許されておられません。

これらがライセンス契約上禁止されていることにより、今後、当社業績に影響を与える可能性があります。

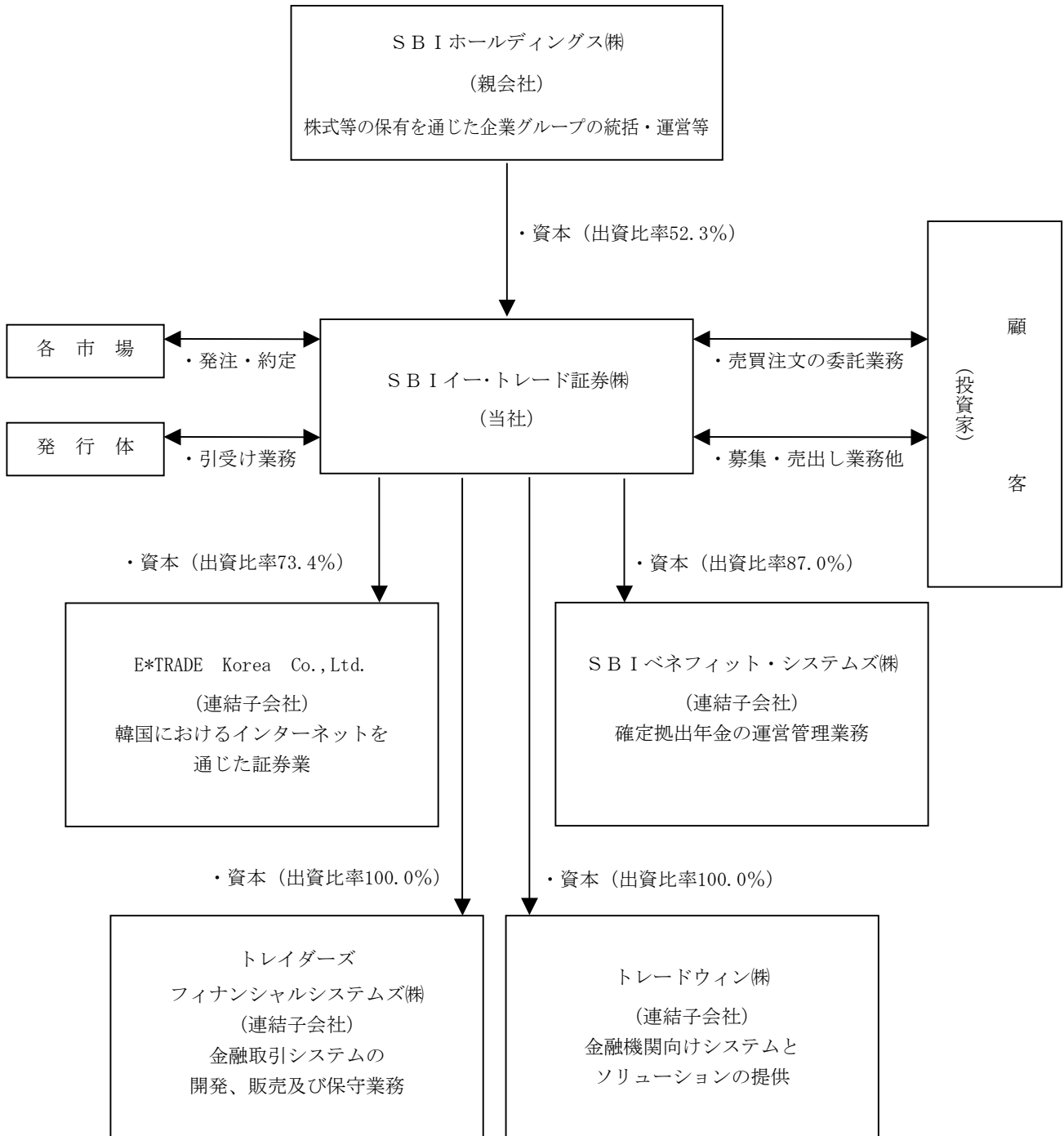
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社であるSBIホールディングス(株)及び連結子会社4社により構成されております。当社の事業内容は、主にインターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受け業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の証券業務であり、これらの業務を通じて、顧客（投資家）のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

なお、当中間連結会計期間において、トレードウィン(株)及び持分法適用関連会社でありました 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)は連結子会社となりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日本におけるオンライン証券の先駆者として「顧客中心主義」の経営理念のもと、①大幅な投資コストの削減 ②魅力ある投資機会(商品)の提供 ③豊富かつ良質な投資判断情報の提供 ④取引の安全性の提供により、投資家に最大の経済的便益をもたらすとともに、企業として健全かつ安定的な成長を果たし、もって企業価値(株主価値)の極大化を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

中長期的な企業価値増大のため、顧客口座数・個人委託売買代金・預り資産を重要な経営指標として、その一層の拡大を目指しております。なお、平成19年9月末の口座数は1,498,757口座(前年同月末は1,311,004口座)、一日当たり平均売買代金(平成19年9月)は320,943百万円(前年同月は297,245百万円)、預り資産は3兆9,394億円(前年同月末は3兆8,284億円)となっております。(注)これらはSBIイー・トレード証券単体の数値であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットを中心としたブローカレッジ業務と引受等のインベストメント・バンキング業務とをともに重視し、相乗効果と収益源の多様化を図っております。

同業他社と比較して、競争力のある手数料体系と高水準のサービスを提供することによって顧客口座数を大幅に増加させ、圧倒的な販売力とブランド力により、それによって派生する引受け業務等のコーポレートビジネスによる収益を向上させるという戦略をとっております。

インターネットの世界においては、顧客は容易に各社のサービス・料金を比較することが可能であり、より多くの顧客に当社を選択してもらうためには競争力のある手数料体系と高水準のサービスの提供が大切であると認識しております。そして、結果として顧客の取引量が増加すれば、ブローカレッジ業務による収益が増加するとともに、信用取引金利収入等派生収益も増加し、また販売力の向上により引受能力が向上し、引受・商品組成による収益増加が狙えることとなります。このような収益源の多様化を進めることでブローカレッジ業務に過度に依存することがなくなり、柔軟な手数料戦略を取る事が可能な、常に事業環境に適応した企業であり続けることを意図しております。また、SBIグループにおいて主に対面販売によるサービスを提供しておりましたSBI証券(株)との合併により、当社の持つ株式市場における圧倒的なシェアを基盤として、SBI証券(株)の持つ対面サービスの強みを活用することで、「リアル Based On ネット証券」というこれまでにない新しいビジネスモデルを追求し、オンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社として、より高度なサービスを提供していくことを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと「業界最低水準の手数料体系で業界最高水準のサービス」の提供を通じ、変化する顧客ニーズにいかに応え、収益源の多様化を図り、更なる成長・企業価値の向上を実現していくかが課題となっております。今後は、取扱商品の拡大・サービスの向上等により、既存の事業を一層拡充するとともに、新規事業分野への参入も検討していくことで収益源の多様化を目指してまいります。このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

① 収益源の多様化

当社は、取扱商品や投資情報の拡充等により、委託業務を拡大していく方針であります。その一方で、過度に株式委託手数料に依存する収益体質を改善し収益源の多様化を図る目的で、外国債券の販売や外国為替保証金取引等、国内株式以外の取扱商品も拡充しております。また、ブローカレッジ業務で得た顧客基盤をもとに引受・募集業務にも注力しております。今後におきましても、顧客ニーズに合った取扱商品の品揃えを強化するとともに、より一層の収益源の多様化を検討していく予定であります。また、今後、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる事業分野におけるM&A(企業の合併・買収)を含む業容拡大を進める可能性もあります。

② 顧客の利便性向上

オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス、システムの信頼性等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しております。システムのキャパシティにつきましては、平成17年12月には150万口座体制となるシステム増強を行いました。さらに平成18年5月には175万口座体制となるシステム増強、平成18年7月には200万口座体制となるシステム増強を行い、快適に取引を行うことができる環境を提供致しております。また、海外ETFの取扱い開始(平成19年6月)、PTS夜間取引サービス開始(平成19年8月)などを行ってまいりましたが、顧客の利便性向上について、今後も積極的に取り組んでまいります。

③ コンプライアンス体制の強化

当社は、これまでコンプライアンス（法令遵守）体制を強化させるため、組織体制や社内規程等の整備に取り組み、社員研修等を通じて法令等の社会的規範の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後におきましても、口座数及び約定件数の増加等に伴い、より一層の充実を図ることが必要であると考えており、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を図っており、その内容は以下のとおりであります。

A. 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規則が網羅的に整備されており、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査室による内部監査も実施されております。

また、内部管理部門である業務部、法務部及び売買管理室の部門長及び内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者及び営業部門の実務責任者が参加する内部管理定例会議を週1回開催し、各部門長がコンプライアンスに関する事項について報告し、全員で問題の把握と対応策について議論しております。当該会議において取りまとめた提言については、代表取締役執行役員社長を加えたコンプライアンス定例会議（週1回開催）に諮ることとしております。

B. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・ 内部監査

当社の業務全般の内部管理体制の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として内部監査室（2名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。内部監査規程・社内検査規程・社内検査実施要領は、取締役会の承認を得ており、被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。本年度上期は、7回の内部監査を実施致しました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

・ 監査役監査

常勤監査役（2名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役会で策定された監査方針並びに監査計画に基づいて、取締役会、委員会等の重要会議へ出席するほか、内部監査室、内部管理部門及び会計監査人等との連携を密にして、取締役の職務執行を監査しております。

・ 会計監査

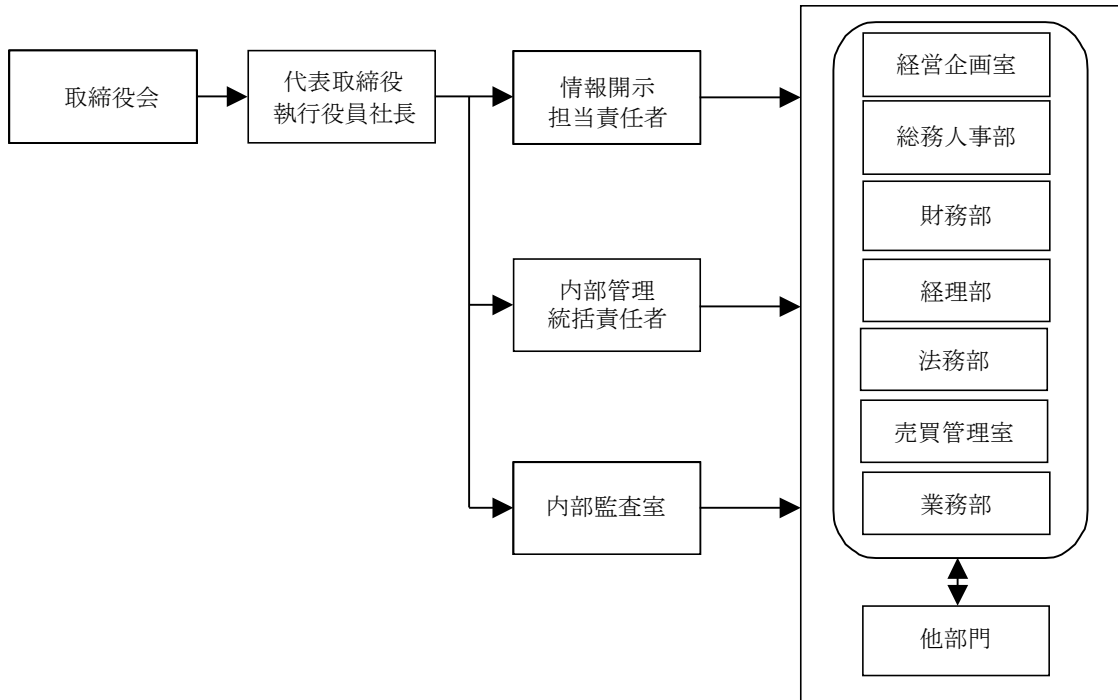
会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、下記の公認会計士により監査業務が執行されております。監査業務に係る補助者の構成については、監査法人の選定基準に基づき、公認会計士及び会計士補を構成員とし、システム監査の専門家等その他の補助者も加えて構成されております。また、通常の監査以外にも、会計上の課題・内部統制上の課題等に関しましては随時アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）1
西岡 雅信	監査法人トーマツ	—
石上 卓哉	監査法人トーマツ	—

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 会計監査に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補6名、その他2名となっております。

また、管理部門の配置状況及び現業部門への主な牽制機能は以下のとおりであります。



② 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

上述の内部管理体制、コンプライアンス体制の適切なる運営を行うと共に、コンプライアンス研修を全役職員に対して実施し、また平成19年9月30日付で施行された金融商品取引法及びその関係法令諸規則を遵守すべく、社内体制・社内規程等の整備を行うなど、内部管理体制、コンプライアンス体制のより一層の強化を図りました。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	* 4	30,848,593		55,570,581				36,764,287		
2. 預託金		311,328,913		307,350,985				329,673,862		
顧客分別 金信託		298,300,000		287,000,000				314,800,000		
その他の 預託金		13,028,913		20,350,985				14,873,862		
3. トレーディ ング商品		9,130,273		2,130,660				3,874,658		
商品有価 証券等	* 5	9,129,067		2,130,004				3,847,271		
デリバ ティブ取 引		1,206		655				27,386		
4. 約定見返勘 定		1,830		854,413				—		
5. 信用取引資 産		444,229,248		397,609,812				468,861,658		
信用取引 貸付金		429,116,814		386,037,303				457,612,730		
信用取引 借証券担 保金		15,112,434		11,572,509				11,248,927		
6. 有価証券担 保貸付金		305,171		7,126,918				7,106,712		
借入有価 証券担保 金		305,171		122,529				101,821		
現先取引 貸付金		—		7,004,388				7,004,890		
7. 立替金		338,891		1,257,031				187,115		
8. 募集等払込 金		2,318,784		36,840				—		
9. 短期差入保 証金		13,683,521		26,267,265				16,567,219		
10. 営業貸付金		7,702,717		10,554,338				8,087,694		
11. 前払費用		207,874		243,826				301,172		
12. 未収収益		3,350,252		4,777,308				3,874,708		
13. 繰延税金資 産		816,539		973,651				585,367		
14. その他		4,730,034		4,583,027				6,532,486		
貸倒引当金		△561,277		△1,060,249				△443,038		
流動資産合計		828,431,369	98.3	818,276,411	97.8	△10,154,957	△1.2	881,973,903	98.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	* 6	88,151		97,976				65,614	
(2) 器具・備品	* 6	438,865		534,189				415,390	
(3) 土地		94,380		37,104				37,104	
有形固定資産合計		621,397	0.1	669,270	0.1	47,873	7.7	518,110	0.0
2. 無形固定資産									
(1) のれん		239,078		686,904				215,134	
(2) ソフトウェア		3,762,029		4,473,795				4,141,399	
(3) ソフトウェア仮勘定		45,646		437,209				341,561	
(4) その他		395,755		369,755				385,593	
無形固定資産合計		4,442,510	0.5	5,967,664	0.7	1,525,154	34.3	5,083,688	0.6
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		5,660,509		7,228,430				8,428,463	
(2) 出資金		41,630		47,880				38,630	
(3) 長期貸付金		—		108,654				128,550	
(4) 長期差入保証金		643,409		822,436				698,922	
(5) 長期前払費用		278,605		187,278				220,848	
(6) 繰延税金資産		1,863,510		3,145,857				1,989,207	
(7) その他		392,970		377,726				377,423	
貸倒引当金		△85,226		△196,945				△197,106	
投資その他の資産合計		8,795,408	1.1	11,721,317	1.4	2,925,908	33.3	11,684,938	1.3
固定資産合計		13,859,317	1.7	18,358,253	2.2	4,498,936	32.5	17,286,737	1.9
III 繰延資産									
1. 株式交付費		144,910		42,414				84,828	
2. 社債発行費		106,270		35,423				70,846	
繰延資産合計		251,180	0.0	77,837	0.0	△173,342	△69.0	155,675	0.0
資産合計		842,541,866	100.0	836,712,503	100.0	△5,829,363	△0.7	899,416,315	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. トレーディング商品			36,614		310				2,474	
デリバティブ取引		36,614		310				2,474		
2. 約定見返勘定			176,506		109,096				1,023,093	
3. 信用取引負債			225,465,969		163,699,261				270,935,602	
信用取引借入金	*1	162,489,567		102,980,775				208,367,192		
信用取引貸証券受入金		62,976,401		60,718,485				62,568,409		
4. 有価証券担保借入金			54,708,790		46,954,232				55,825,474	
有価証券貸借取引受入金		54,708,790		46,954,232				55,825,474		
5. 預り金			27,517,393		31,578,993				20,683,948	
6. 受入保証金			322,103,280		342,978,460				333,091,169	
7. 有価証券等受入未了勘定			69,968		37,832				—	
8. 短期借入金			6,677,320		49,880,000				22,512,000	
9. 未払金			337,660		213,717				447,222	
10. 未払費用			2,276,079		2,282,772				2,226,335	
11. 未払法人税等			5,009,870		6,099,928				3,380,990	
12. 前受金			390,541		506,956				436,207	
13. 繰延税金負債			1,990		—				3,107	
14. 賞与引当金			—		16,487				—	
15. 役員賞与引当金			—		—				168,750	
16. その他			44,148		104,110				—	
流動負債合計			644,816,131	76.5	644,462,159	77.0	△353,971	△0.1	710,736,377	79.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債									
1. 社債		50,000,000		50,000,000				50,000,000	
2. 長期借入金		20,000,000		—				—	
3. 長期預り保証金		39,387		25,705				29,722	
4. 退職給付引当金		15,375		4,430				617	
5. 役員退職慰労引当金		20,106		6,118				714	
固定負債合計		70,074,869	8.3	50,036,253	6.0	△20,038,615	△28.6	50,031,054	5.6
III 特別法上の準備金									
1. 証券取引責任準備金	* 7	5,331,023		7,062,117				6,157,884	
特別法上の準備金合計		5,331,023	0.7	7,062,117	0.8	1,731,094	32.5	6,157,884	0.7
負債合計		720,222,024	85.5	701,560,531	83.8	△18,661,493	△2.6	766,925,317	85.3
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		47,186,150	5.6	47,911,221	5.7	725,071	1.5	47,864,185	5.3
2. 資本剰余金		45,958,078	5.4	47,973,498	5.8	2,015,419	4.4	46,636,114	5.2
3. 利益剰余金		26,637,267	3.2	35,390,115	4.2	8,752,847	32.9	33,475,835	3.7
4. 自己株式		—	—	△53,930	△0.0	△53,930	—	—	—
株主資本合計		119,781,496	14.2	131,220,905	15.7	11,439,408	9.6	127,976,135	14.2
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		587,194	0.1	24,381	0.0	△562,812	△95.8	969,731	0.1
2. 為替換算調整勘定		860,366	0.1	768,498	0.1	△91,868	△10.7	782,845	0.1
評価・換算差額等合計		1,447,561	0.2	792,879	0.1	△654,681	△45.2	1,752,576	0.2
III 新株予約権		1,092	0.0	76,427	0.0	75,334	—	14,010	0.0
IV 少数株主持分		1,089,691	0.1	3,061,759	0.4	1,972,068	181.0	2,748,276	0.3
純資産合計		122,319,841	14.5	135,151,971	16.2	12,832,129	10.5	132,490,998	14.7
負債純資産合計		842,541,866	100.0	836,712,503	100.0	△5,829,363	△0.7	899,416,315	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益									
1. 受入手数料		18,718,067		18,724,434				36,680,145	
(1) 委託手数料		16,431,990		15,458,283				31,695,096	
(2) 引受・売出手数料		396,516		227,528				725,403	
(3) 募集・売出しの取扱手数料		432,254		1,232,918				1,229,566	
(4) その他の受入手数料		1,457,304		1,805,703				3,030,078	
2. トレーディング損益	* 1	1,433,024		1,525,431				2,785,677	
3. 金融収益	* 2	8,213,222		11,549,275				17,470,935	
4. 401k 関連売上高		—		—				75,163	
5. その他の営業収益		210,329		779,495				400,587	
営業収益合計		28,574,643	100.0	32,578,636	100.0	4,003,992	14.0	57,412,509	100.0
II 売上原価									
1. 金融費用	* 3	1,782,402		2,877,835				4,074,648	
2. 401k 関連売上原価		—		—				41,434	
3. その他の売上原価		—	6.2	451,603	10.2	1,547,037	86.8	—	7.2
純営業収益		26,792,241	93.8	29,249,196	89.8	2,456,955	9.2	53,296,425	92.8
III 販売費及び一般管理費									
1. 取引関係費	* 4	4,406,132		5,187,026				8,798,026	
2. 人件費	* 5	1,505,782		1,731,425				3,221,611	
3. 不動産関係費	* 6	2,542,679		3,025,973				5,394,891	
4. 事務費	* 7	3,521,874		3,326,493				6,713,559	
5. 減価償却費		766,753		828,770				1,495,523	
6. のれん償却額		—		118,577				23,893	
7. 租税公課	* 8	275,417		416,279				417,017	
8. 貸倒引当金繰入		261,011		620,151				288,553	
9. その他	* 9	1,300,154	51.1	1,336,436	50.9	2,011,327	13.8	2,400,304	50.1
営業利益		12,212,434	42.7	12,658,062	38.9	445,627	3.6	24,543,042	42.7
IV 営業外収益									
1. 受取利息		107		755				605	
2. 受取配当金		52,244		57,398				57,625	
3. 投資事業組合収益		376,175		—				388,444	
4. その他		47,028	1.7	52,025	0.3	△365,376	△76.8	87,194	1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用												
1. 支払利息		—		2,043		24						
2. 株式交付費償却		59,860		42,414		119,941						
3. 社債発行費償却		35,423		35,423		70,846						
4. 株式交付費		28,715		1,682		39,683						
5. 投資事業組合費用		92,966		141,301		210,885						
6. 持分法による投資損失		—		721		36,805						
7. 控除対象外消費税等		—		—		21,751						
8. その他		2,832	219,798	0.8	5,027	228,613	0.7	8,814	4.0	5,922	505,860	0.9
経常利益			12,468,192	43.6		12,539,628	38.5	71,436	0.6		24,571,051	42.8
VI 特別利益												
1. 投資有価証券売却益		364		1,081,646		364						
2. 固定資産売却益	*10	—		644		4,693						
3. 会員権売却益		—		—		20,629						
4. 持分変動によるみなし売却益		—	364	0.0	—	1,082,291	3.3	1,081,927	—	206,218	231,905	0.4
VII 特別損失												
1. 証券取引責任準備金繰入		768,264		904,233		1,595,125						
2. 過年度減価償却費		—		—		56,295						
3. 固定資産除却損	*11	—		6,784		6,745						
4. 減損損失	*12	52,895		—		52,895						
5. 投資有価証券評価損		11,909		17,005		11,909						
6. 投資有価証券売却損		942		12,976		942						
7. 持分変動によるみなし売却損		—		1,495		—						
8. 在外子会社システム障害損失		—	834,010	2.9	84,517	1,027,012	3.1	193,001	23.1	—	1,723,911	3.0
税金等調整前中間(当期)純利益			11,634,545	40.7		12,594,908	38.7	960,363	8.3		23,079,045	40.2
法人税、住民税及び事業税		4,709,494		5,801,510		9,395,081						
法人税等調整額		△115,243	4,594,251	16.1	△830,471	4,971,038	15.3	376,787	8.2	△270,884	9,124,197	15.9
少数株主利益			67,753	0.2		289,151	0.9	221,397	326.8		143,740	0.2
中間(当期)純利益			6,972,539	24.4		7,334,717	22.5	362,178	5.2		13,811,107	24.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,874,835	45,646,764	24,919,835	117,441,434
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	311,314	311,314		622,628
剰余金の配当(注)1			△5,030,107	△5,030,107
役員賞与(注)1			△225,000	△225,000
中間純利益			6,972,539	6,972,539
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	311,314	311,314	1,717,432	2,340,061
平成18年9月30日 残高 (千円)	47,186,150	45,958,078	26,637,267	119,781,496

	評価・換算差額等			新株予約権 (注)2	少数株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	774,951	691,836	1,466,788	274	943,374	119,851,871
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						622,628
剰余金の配当(注)1						△5,030,107
役員賞与(注)1						△225,000
中間純利益						6,972,539
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)	△187,757	168,530	△19,226	817	146,317	127,908
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△187,757	168,530	△19,226	817	146,317	2,467,969
平成18年9月30日 残高 (千円)	587,194	860,366	1,447,561	1,092	1,089,691	122,319,841

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年3月31日現在の新株予約権の残高274千円は、前連結会計年度の連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含まれております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	47,864,185	46,636,114	33,475,835	—	127,976,135
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	47,035	47,035			94,071
剰余金の配当			△5,420,438		△5,420,438
中間純利益			7,334,717		7,334,717
株式交換による増加		1,290,348		△53,930	1,236,418
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	47,035	1,337,384	1,914,279	△53,930	3,244,769
平成19年9月30日 残高 (千円)	47,911,221	47,973,498	35,390,115	△53,930	131,220,905

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	969,731	782,845	1,752,576	14,010	2,748,276	132,490,998
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						94,071
剰余金の配当						△5,420,438
中間純利益						7,334,717
株式交換による増加						1,236,418
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△945,349	△14,346	△959,696	62,416	313,483	△583,796
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△945,349	△14,346	△959,696	62,416	313,483	2,660,972
平成19年9月30日 残高 (千円)	24,381	768,498	792,879	76,427	3,061,759	135,151,971

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,874,835	45,646,764	24,919,835	117,441,434
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	989,350	989,350		1,978,700
剰余金の配当(注) 1			△5,030,107	△5,030,107
役員賞与(注) 1			△225,000	△225,000
当期純利益			13,811,107	13,811,107
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	989,350	989,350	8,556,000	10,534,700
平成19年3月31日 残高 (千円)	47,864,185	46,636,114	33,475,835	127,976,135

	評価・換算差額等			新株予約権 (注) 2	少数株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	774,951	691,836	1,466,788	274	943,374	119,851,871
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,978,700
剰余金の配当(注) 1						△5,030,107
役員賞与(注) 1						△225,000
当期純利益						13,811,107
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)	194,779	91,008	285,788	13,736	1,804,901	2,104,426
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	194,779	91,008	285,788	13,736	1,804,901	12,639,126
平成19年3月31日 残高 (千円)	969,731	782,845	1,752,576	14,010	2,748,276	132,490,998

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年3月31日現在の新株予約権の残高274千円は、前連結会計年度の連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含まれております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		11,634,545	12,594,908		23,079,045
減価償却費		766,753	890,992		1,499,422
繰延資産償却額		95,283	77,837		190,788
のれん償却額		—	118,577		23,893
貸倒引当金の増加額		261,011	620,151		288,553
賞与引当金の増加額		—	12,373		—
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	△168,750		168,750
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△11,410	3,999		△26,378
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		12,576	5,568		△6,842
証券取引責任準備金の増加額		768,264	904,233		1,595,125
過年度減価償却費		—	—		56,295
固定資産売却益		—	△644		△4,693
固定資産除却損		—	6,784		6,745
減損損失		52,895	—		52,895
投資有価証券評価損		11,909	17,005		11,909
投資有価証券売却益		△364	△1,081,646		△364
投資有価証券売却損		942	12,976		942
会員権売却益		—	—		△20,629
持分変動によるみなし売却益		—	—		△206,218
持分変動によるみなし売却損		—	1,495		—
受取利息及び受取配当金		△8,265,574	△11,607,429		△17,529,165
支払利息		1,782,402	2,879,878		4,074,673
為替差損益		△11,383	71,425		△6,304
持分法による投資損失		—	721		36,805
顧客分別金信託の減少額 (△増加額)		10,500,000	27,800,000		△6,000,000
分離保管預金の増加額		—	△2,316,641		△1,001,822
短期差入保証金の増加額		△2,586,899	△9,700,045		△5,470,597
営業貸付金の減少額(△増加額)		800,761	△2,625,667		522,270
トレーディング商品の増減額		△7,716,888	△105,747		△1,669,230
信用取引資産及び信用取引負債の増減額		△28,829,575	△36,651,942		△7,999,968
受入保証金の増加額(△減少額)		△1,875,313	10,201,651		9,039,360
預り金の増加額(△減少額)		△964,423	10,337,892		△7,826,508
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額		6,149,578	△8,890,970		464,722

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
取締役賞与の支払額		△225,000	—		△225,000
その他		△3,597,179	△3,506,765		△2,771,722
小計		△21,247,088	△10,097,776	11,149,311	△9,653,251
利息及び配当金の受取額		7,615,823	10,898,509		16,479,007
利息の支払額		△1,743,496	△2,857,394		△4,011,698
法人税等の支払額		△9,931,632	△2,969,733		△16,401,378
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△25,306,394	△5,026,395	20,279,998	△13,587,321
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー					
定期預金の預入による支 出		—	—		△170,644
定期預金の払戻による収 入		—	153,568		61,884
投資有価証券の取得によ る支出		△1,531,750	△709,000		△3,860,725
投資有価証券の売却等によ る収入		944,249	56,512		1,007,953
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		△237,508	—		△237,508
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入		—	470,464		—
有形固定資産の取得によ る支出		△140,073	△69,442		△192,474
有形固定資産の売却によ る収入		—	4,928		83,289
無形固定資産の取得によ る支出		△593,464	△1,129,352		△1,801,403
無形固定資産の売却によ る収入		—	62		—
出資金の取得による支出		—	△10,000		—
出資金の売却等による収 入		—	62		3,000
貸付けによる支出		△1,557,419	△115,563,429		△29,119,245
貸付金の回収による収入		2,051,637	116,086,195		27,478,325
その他		△86,632	△34,791		11,298
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,150,961	△744,222	406,739	△6,736,252

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー					
短期借入金を増減 (純 額)		2,314,340	27,445,810		△1,958,890
リース・割賦返済による 支出		—	—		△5,729
株式の発行による収入		592,424	92,389		1,938,491
少数株主への株式の発行 による収入		—	24,842		1,635,547
自己株式の売却による収 入		—	84		—
配当金の支払額		△4,996,380	△5,330,635		△5,011,227
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△2,089,616	22,232,491	24,322,107	△3,401,808
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		17,984	180,704	162,720	△4,069
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△28,528,988	16,642,577	45,171,565	△23,729,451
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		52,469,616	28,740,165	△23,729,451	52,469,616
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	*	23,940,628	45,382,742	21,442,114	28,740,165

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 SBIベネフィット・システムズ(株) E*TRADE Korea Co., Ltd. 上記のうち、SBIベネフィット・システムズ(株)については、平成18年8月31日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、SBIベネフィット・システムズ(株)は同社の中間期末日をみなし取得日としております。	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SBIベネフィット・システムズ(株) E*TRADE Korea Co., Ltd. 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株) トレードウィン(株) 上記のうち、 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)については、平成19年7月2日の株式取得に伴い、トレードウィン(株)については、平成19年7月9日付の株式交換に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 SBIベネフィット・システムズ(株) E*TRADE Korea Co., Ltd. 上記のうち、SBIベネフィット・システムズ(株)については、平成18年8月31日の株式取得に伴い、当中間連結会計年度より連結子会社となりました。なお、SBIベネフィット・システムズ(株)は同社の中間期末日をみなし取得日としております。
2. 持分法の適用に関する事項	—————	————— なお、 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外してしております。	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株) なお、 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)については、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、トレードウィン(株)の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、同社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。 ②トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	①トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左 ②トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	①トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左 ②トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 器具・備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資 同左</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 器具・備品 2～20年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算し、一部の国内連結子会社のソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法により償却額を計算しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>投資事業組合等への出資 同左</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 器具・備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 在外連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 一部の国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は168,750千円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 在外連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮受消費税等と仮払消費税等は当社及び国内連結子会社毎に相殺のうえ、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(繰延資産の会計処理)</p> <p>実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、繰延資産に計上せず、支出時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ25,826千円減少しております。</p> <p>なお、従来の「新株発行費」及び「新株発行費償却」については、「株式交付費」及び「株式交付費償却」として記載しております。(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は121,229,057千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理)</p> <p>実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、繰延資産に計上せず、支出時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,455千円減少しております。</p> <p>なお、従来の「新株発行費」及び「新株発行費償却」については、「株式交付費」及び「株式交付費償却」として記載しております。(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は129,728,711千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を12,365,060千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 64,912,972千円 信用取引借入金の本担保証券 169,402,760千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 54,554,889千円 差入保証金代用有価証券 82,133,085千円 その他 1,237,152千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 389,456,122千円 信用取引借証券 15,445,708千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 289,019千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 177,736,683千円</p> <p>* 4. 分離保管資産 外国為替保証金取引に係る預託保証金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づき所定の金融機関において区分管理している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 6,500,000千円</p> <p>* 5. 商品有価証券等の内訳 株式 169,145千円 債券 8,843,581千円 その他 116,340千円 計 9,129,067千円</p> <p>* 6. 減価償却累計額 建物 180,649千円 器具・備品 1,253,905千円</p> <p>* 7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を11,354,861千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 65,579,865千円 信用取引借入金の本担保証券 107,991,497千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 48,456,732千円 差入保証金代用有価証券 87,461,508千円 その他 1,941,148千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 346,679,343千円 信用取引借証券 12,226,078千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 85,663千円 現先取引で買い付けた有価証券 6,989,010千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 285,957,034千円</p> <p>* 4. 分離保管資産 外国為替保証金取引に係る預託保証金等の委託者に帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づき所定の金融機関において区分管理している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 9,818,463千円</p> <p>* 5. 商品有価証券等の内訳 株式 66,699千円 債券 1,961,345千円 その他 101,960千円 計 2,130,004千円</p> <p>* 6. 減価償却累計額 建物 159,094千円 器具・備品 1,464,796千円</p> <p>* 7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条</p>	<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を19,554,376千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 64,969,791千円 信用取引借入金の本担保証券 207,400,084千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 54,746,799千円 差入保証金代用有価証券 101,018,494千円 その他 1,681,067千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 429,441,278千円 信用取引借証券 11,194,088千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 39,334千円 現先取引で買い付けた有価証券 6,992,930千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 258,008,850千円</p> <p>* 4. 分離保管資産 外国為替保証金取引に係る預託保証金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づき所定の金融機関において区分管理している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 7,501,822千円</p> <p>* 5. 商品有価証券等の内訳 株式 25,526千円 債券 3,716,815千円 その他 104,930千円 計 3,847,271千円</p> <p>* 6. 減価償却累計額 建物 147,215千円 器具・備品 1,322,594千円</p> <p>* 7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
* 1. トレーディング損益の内訳				* 1. トレーディング損益の内訳				* 1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等ト レーディ ング損益	106,430	△264	106,165	株券等ト レーディ ング損益	155,973	△22,302	133,671	株券等ト レーディ ング損益	154,517	△1,989	152,528
債券等ト レーディ ング損益	853,436	△47,426	806,009	債券等ト レーディ ング損益	627,194	△4,672	622,521	債券等ト レーディ ング損益	1,412,602	△3,195	1,409,407
その他の ト レー ディ ング 損益	545,494	△24,644	520,849	その他の ト レー ディ ング 損益	796,408	△27,169	769,239	その他の ト レー ディ ング 損益	1,189,907	33,834	1,223,742
計	1,505,360	△72,336	1,433,024	計	1,579,576	△54,144	1,525,431	計	2,757,027	28,649	2,785,677
* 2. 金融収益の内訳				* 2. 金融収益の内訳				* 2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		6,525,973千円		信用取引収益		8,944,514千円		信用取引収益		13,492,139千円	
受取配当金		208千円		受取配当金		117千円		受取配当金		398千円	
受取債券利子		125,656千円		受取債券利子		57,860千円		受取債券利子		234,659千円	
収益分配金		1千円		現先取引収益		60,185千円		現先取引収益		14,251千円	
現先取引収益		2,677千円		受取利息		1,930,557千円		受取利息		2,539,780千円	
受取利息		1,006,430千円		その他		556,038千円		その他		1,189,705千円	
その他		552,273千円		計		11,549,275千円		計		17,470,935千円	
計		8,213,222千円		計		11,549,275千円		計		17,470,935千円	
* 3. 金融費用の内訳				* 3. 金融費用の内訳				* 3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		1,211,394千円		信用取引費用		1,755,200千円		信用取引費用		2,827,794千円	
支払債券利子		308,301千円		支払債券利子		308,301千円		支払債券利子		620,000千円	
支払利息		188,261千円		支払利息		597,818千円		支払利息		406,527千円	
現先取引費用		198千円		その他		216,515千円		現先取引費用		198千円	
その他		74,247千円		計		2,877,835千円		その他		220,128千円	
計		1,782,402千円		計		2,877,835千円		計		4,074,648千円	
* 4. 取引関係費の内訳				* 4. 取引関係費の内訳				* 4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		1,623,644千円		支払手数料		2,245,153千円		支払手数料		3,328,871千円	
取引所協会費		1,490,231千円		取引所協会費		1,293,327千円		取引所協会費		2,982,592千円	
通信・運送費		640,486千円		通信・運送費		548,268千円		通信・運送費		1,289,219千円	
旅費交通費		11,934千円		旅費交通費		13,672千円		旅費交通費		19,946千円	
広告宣伝費		610,349千円		広告宣伝費		1,059,844千円		広告宣伝費		1,116,387千円	
交際費		29,485千円		交際費		26,759千円		交際費		61,008千円	
計		4,406,132千円		計		5,187,026千円		計		8,798,026千円	
* 5. 人件費の内訳				* 5. 人件費の内訳				* 5. 人件費の内訳			
報酬・給料		1,299,858千円		報酬・給料		1,510,214千円		報酬・給料		2,620,923千円	
福利厚生費		151,896千円		賞与引当金繰入		2,819千円		役員賞与引当金繰入		168,750千円	
退職給付費用		41,450千円		福利厚生費		164,138千円		福利厚生費		321,849千円	
役員退職慰労引当金 繰入		12,576千円		退職給付費用		41,249千円		退職給付費用		80,645千円	
計		1,505,782千円		役員退職慰労引当金 繰入		13,002千円		役員退職慰労引当金 繰入		29,442千円	
計		1,505,782千円		計		1,731,425千円		計		3,221,611千円	
* 6. 不動産関係費の内訳				* 6. 不動産関係費の内訳				* 6. 不動産関係費の内訳			
不動産費		400,571千円		不動産費		472,276千円		不動産費		854,326千円	
器具・備品費		2,142,107千円		器具・備品費		2,553,696千円		器具・備品費		4,540,564千円	
計		2,542,679千円		計		3,025,973千円		計		5,394,891千円	
* 7. 事務費の内訳				* 7. 事務費の内訳				* 7. 事務費の内訳			
事務委託費		3,405,265千円		事務委託費		3,239,878千円		事務委託費		6,587,558千円	
事務用品費		116,608千円		事務用品費		86,614千円		事務用品費		126,001千円	
計		3,521,874千円		計		3,326,493千円		計		6,713,559千円	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table> <tr><td>事業税</td><td>153,267千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>4,224千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td>1,853千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>116,072千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>275,417千円</u></td></tr> </table>	事業税	153,267千円	固定資産税	4,224千円	印紙税	1,853千円	その他	116,072千円	計	<u>275,417千円</u>	<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table> <tr><td>事業税</td><td>169,142千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>5,135千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td>1,512千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>240,490千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>416,279千円</u></td></tr> </table>	事業税	169,142千円	固定資産税	5,135千円	印紙税	1,512千円	その他	240,490千円	計	<u>416,279千円</u>	<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table> <tr><td>事業税</td><td>308,919千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>5,452千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td>3,452千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td>3,942千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>95,251千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>417,017千円</u></td></tr> </table>	事業税	308,919千円	固定資産税	5,452千円	印紙税	3,452千円	事業所税	3,942千円	その他	95,251千円	計	<u>417,017千円</u>										
事業税	153,267千円																																											
固定資産税	4,224千円																																											
印紙税	1,853千円																																											
その他	116,072千円																																											
計	<u>275,417千円</u>																																											
事業税	169,142千円																																											
固定資産税	5,135千円																																											
印紙税	1,512千円																																											
その他	240,490千円																																											
計	<u>416,279千円</u>																																											
事業税	308,919千円																																											
固定資産税	5,452千円																																											
印紙税	3,452千円																																											
事業所税	3,942千円																																											
その他	95,251千円																																											
計	<u>417,017千円</u>																																											
<p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table> <tr><td>雑誌図書費</td><td>3,216千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td>1,033,313千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>11,093千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>10,228千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td>1,873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>240,428千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,300,154千円</u></td></tr> </table>	雑誌図書費	3,216千円	営業資料代	1,033,313千円	研究開発費	11,093千円	水道光熱費	10,228千円	諸会費	1,873千円	その他	240,428千円	計	<u>1,300,154千円</u>	<p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table> <tr><td>雑誌図書費</td><td>2,788千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td>1,078,790千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>45,791千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>11,784千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td>1,632千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>195,648千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,336,436千円</u></td></tr> </table>	雑誌図書費	2,788千円	営業資料代	1,078,790千円	研究開発費	45,791千円	水道光熱費	11,784千円	諸会費	1,632千円	その他	195,648千円	計	<u>1,336,436千円</u>	<p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table> <tr><td>雑誌図書費</td><td>6,764千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td>2,026,616千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>14,216千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>20,943千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td>2,703千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>329,060千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>2,400,304千円</u></td></tr> </table>	雑誌図書費	6,764千円	営業資料代	2,026,616千円	研究開発費	14,216千円	水道光熱費	20,943千円	諸会費	2,703千円	その他	329,060千円	計	<u>2,400,304千円</u>
雑誌図書費	3,216千円																																											
営業資料代	1,033,313千円																																											
研究開発費	11,093千円																																											
水道光熱費	10,228千円																																											
諸会費	1,873千円																																											
その他	240,428千円																																											
計	<u>1,300,154千円</u>																																											
雑誌図書費	2,788千円																																											
営業資料代	1,078,790千円																																											
研究開発費	45,791千円																																											
水道光熱費	11,784千円																																											
諸会費	1,632千円																																											
その他	195,648千円																																											
計	<u>1,336,436千円</u>																																											
雑誌図書費	6,764千円																																											
営業資料代	2,026,616千円																																											
研究開発費	14,216千円																																											
水道光熱費	20,943千円																																											
諸会費	2,703千円																																											
その他	329,060千円																																											
計	<u>2,400,304千円</u>																																											
<p>* 10. _____</p>	<p>* 10. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具・備品</td><td>644千円</td></tr> </table>	器具・備品	644千円	<p>* 10. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物、土地</td><td>3,891千円</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td>801千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>4,693千円</u></td></tr> </table>	建物、土地	3,891千円	器具・備品	801千円	計	<u>4,693千円</u>																																		
器具・備品	644千円																																											
建物、土地	3,891千円																																											
器具・備品	801千円																																											
計	<u>4,693千円</u>																																											
<p>* 11. _____</p>	<p>* 11. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>439千円</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td>3,386千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,553千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>404千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>6,784千円</u></td></tr> </table>	建物	439千円	器具・備品	3,386千円	ソフトウェア	2,553千円	その他	404千円	計	<u>6,784千円</u>	<p>* 11. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>6,745千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	6,745千円																														
建物	439千円																																											
器具・備品	3,386千円																																											
ソフトウェア	2,553千円																																											
その他	404千円																																											
計	<u>6,784千円</u>																																											
ソフトウェア	6,745千円																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>*12. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" data-bbox="162 338 564 501"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県羽生市</td> <td>賃貸商業ビル</td> <td>土地及び建物等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、国内において証券業務を営む当社の本店・熊谷支店に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、東京都台東区及び埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産をそれぞれ1資産グループ、韓国において証券業務を営むE*TRADE Korea Co., Ltd.の本店に係わる固定資産を合わせて1資産グループとして認識し、計4グループにグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社グループは当中間連結会計期間において、収益性が著しく低下した埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失52,895千円(すべて土地に配分しております。)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	その他	埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物等	—	<p>*12. —</p>	<p>*12. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" data-bbox="1031 338 1433 501"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県羽生市</td> <td>賃貸商業ビル</td> <td>土地及び建物等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、国内において証券業務を営む当社の本店・熊谷支店に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、当社が埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループ、SBIベネフィット・システムズ(株)が営む企業型及び個人型確定拠出年金の運営管理業務に係わる固定資産をそれぞれ1資産グループ、韓国において証券業務を営むE*TRADE Korea Co., Ltd.の本店に係わる固定資産を合わせて1資産グループとして認識し、計5グループにグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失52,895千円(すべて土地に配分しております。)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	その他	埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物等	—
場所	主な用途	種類	その他															
埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物等	—															
場所	主な用途	種類	その他															
埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物等	—															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,143,817	14,058	—	3,157,875
合計	3,143,817	14,058	—	3,157,875

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加14,058株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	普通株式	71,370	—	15,018	56,352	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	1,092
合計	—	—	—	—	—	—	1,092

(注) 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使及び消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,030,107	1,600	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,188,493	12,127	—	3,200,620
合計	3,188,493	12,127	—	3,200,620
自己株式				
普通株式(注)2	—	241	—	241
合計	—	241	—	241

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,127株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,124株、株式交換による新株の発行による増加10,003株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、連結子会社が株式交換によって取得した自己株式(当社株式)であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	76,427
合計		—	—	—	—	—	76,427

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日取締役会	普通株式	5,420,438	利益剰余金	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月12日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,143,817	44,676	—	3,188,493
合計	3,143,817	44,676	—	3,188,493

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加44,676株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	14,010
合計		—	—	—	—	—	14,010

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,030,107	1,600	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	5,420,438	利益剰余金	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>*現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>30,848,593千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△407,964千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>△6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,940,628千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,848,593千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△407,964千円	分離保管預金	△6,500,000千円	現金及び現金同等物	23,940,628千円	<p>*現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>55,570,581千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△369,375千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>△9,818,463千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>45,382,742千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,570,581千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△369,375千円	分離保管預金	△9,818,463千円	現金及び現金同等物	45,382,742千円	<p>*現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>36,764,287千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△522,299千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>△7,501,822千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>28,740,165千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,764,287千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△522,299千円	分離保管預金	△7,501,822千円	現金及び現金同等物	28,740,165千円
現金及び預金勘定	30,848,593千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△407,964千円																									
分離保管預金	△6,500,000千円																									
現金及び現金同等物	23,940,628千円																									
現金及び預金勘定	55,570,581千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△369,375千円																									
分離保管預金	△9,818,463千円																									
現金及び現金同等物	45,382,742千円																									
現金及び預金勘定	36,764,287千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△522,299千円																									
分離保管預金	△7,501,822千円																									
現金及び現金同等物	28,740,165千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>8,997,460</td> <td>1,427,571</td> <td>10,425,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>2,419,540</td> <td>649,209</td> <td>3,068,750</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td>6,577,920</td> <td>778,361</td> <td>7,356,282</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(千円)	8,997,460	1,427,571	10,425,032	減価償却累計額相当額(千円)	2,419,540	649,209	3,068,750	中間期末残高相当額(千円)	6,577,920	778,361	7,356,282	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>9,633,827</td> <td>1,543,444</td> <td>11,177,271</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>4,218,070</td> <td>901,238</td> <td>5,119,308</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td>5,415,757</td> <td>642,205</td> <td>6,057,962</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(千円)	9,633,827	1,543,444	11,177,271	減価償却累計額相当額(千円)	4,218,070	901,238	5,119,308	中間期末残高相当額(千円)	5,415,757	642,205	6,057,962	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>9,439,810</td> <td>1,533,922</td> <td>10,973,733</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>3,276,578</td> <td>782,485</td> <td>4,059,064</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>6,163,231</td> <td>751,437</td> <td>6,914,668</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(千円)	9,439,810	1,533,922	10,973,733	減価償却累計額相当額(千円)	3,276,578	782,485	4,059,064	期末残高相当額(千円)	6,163,231	751,437	6,914,668
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額(千円)	8,997,460	1,427,571	10,425,032																																															
減価償却累計額相当額(千円)	2,419,540	649,209	3,068,750																																															
中間期末残高相当額(千円)	6,577,920	778,361	7,356,282																																															
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額(千円)	9,633,827	1,543,444	11,177,271																																															
減価償却累計額相当額(千円)	4,218,070	901,238	5,119,308																																															
中間期末残高相当額(千円)	5,415,757	642,205	6,057,962																																															
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額(千円)	9,439,810	1,533,922	10,973,733																																															
減価償却累計額相当額(千円)	3,276,578	782,485	4,059,064																																															
期末残高相当額(千円)	6,163,231	751,437	6,914,668																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,000,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,473,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,474,452千円</td> </tr> </table>	1年内	2,000,688千円	1年超	5,473,764千円	合計	7,474,452千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,109,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,078,734千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,188,430千円</td> </tr> </table>	1年内	2,109,696千円	1年超	4,078,734千円	合計	6,188,430千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,122,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,919,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,042,174千円</td> </tr> </table>	1年内	2,122,661千円	1年超	4,919,512千円	合計	7,042,174千円																														
1年内	2,000,688千円																																																	
1年超	5,473,764千円																																																	
合計	7,474,452千円																																																	
1年内	2,109,696千円																																																	
1年超	4,078,734千円																																																	
合計	6,188,430千円																																																	
1年内	2,122,661千円																																																	
1年超	4,919,512千円																																																	
合計	7,042,174千円																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>929,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>883,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>68,250千円</td> </tr> </table>	支払リース料	929,052千円	減価償却費相当額	883,877千円	支払利息相当額	68,250千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,138,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,077,782千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63,315千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,138,899千円	減価償却費相当額	1,077,782千円	支払利息相当額	63,315千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,030,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,923,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>138,394千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,030,304千円	減価償却費相当額	1,923,706千円	支払利息相当額	138,394千円																														
支払リース料	929,052千円																																																	
減価償却費相当額	883,877千円																																																	
支払利息相当額	68,250千円																																																	
支払リース料	1,138,899千円																																																	
減価償却費相当額	1,077,782千円																																																	
支払利息相当額	63,315千円																																																	
支払リース料	2,030,304千円																																																	
減価償却費相当額	1,923,706千円																																																	
支払利息相当額	138,394千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. トレーディングの時価に関する事項

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成18年9月30日現在の時価	
	資産(千円)	負債(千円)
株式	169,145	—
債券	8,843,581	—
その他	116,340	—
合計	9,129,067	—

② デリバティブ取引関係

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	304,479	1,206	1,176,113	36,614

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 中間期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	106,398	1,093,136	986,737
合計	106,398	1,093,136	986,737

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	396,069
投資事業組合等への出資持分	4,164,808
非上場外国債券	6,495
合計	4,567,373

④ デリバティブ取引関係

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. トレーディングの時価に関する事項

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成19年9月30日現在の時価	
	資産(千円)	負債(千円)
株式	66,699	—
債券	1,961,345	—
その他	101,960	—
合計	2,130,004	—

② デリバティブ取引関係

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	65,829	655	72,181	310

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 中間期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	31,372	71,109	39,736
合計	31,372	71,109	39,736

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	300,000
(2) その他有価証券 非上場株式	541,064
投資事業組合等への出資持分	6,311,491
非上場外国債券	4,765
合計	7,157,320

④ デリバティブ取引関係

該当する事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. トレーディングの時価に関する事項

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成19年3月31日現在の時価	
	資産(千円)	負債(千円)
株式	25,526	—
債券	3,716,815	—
その他	104,930	—
合計	3,847,271	—

② デリバティブ取引関係

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	1,369,124	27,386	280,968	2,474

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する事項はありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	106,398	1,739,875	1,633,476
合計	106,398	1,739,875	1,633,476

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	438,069
投資事業組合等への出資持分	6,143,965
非上場外国債券	4,757
合計	6,586,792

④ デリバティブ取引関係

該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 その他 812千円

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 その他 61,757千円

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 その他 13,702千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった事業活動を基に収益を得ております。従って、当社及び連結子会社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

在外の国に所在する連結子会社の営業収益合計が、全セグメントの営業収益合計の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	27,809,928	4,768,707	32,578,636	—	32,578,636
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,070	677	1,748	(1,748)	—
計	27,810,998	4,769,385	32,580,384	(1,748)	32,578,636
営業費用	16,784,800	3,137,521	19,922,321	(1,748)	19,920,573
営業利益	11,026,198	1,631,863	12,658,062	—	12,658,062

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	51,632,767	5,779,741	57,412,509	—	57,412,509
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8,267	650	8,918	(8,918)	—
計	51,641,035	5,780,392	57,421,427	(8,918)	57,412,509
営業費用	28,572,206	4,306,178	32,878,385	(8,918)	32,869,466
営業利益	23,068,828	1,474,213	24,543,042	—	24,543,042

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

I 海外売上高 (千円)	2,943,098
II 連結営業収益 (千円)	28,574,643
III 連結営業収益に占める海外売上高の割合 (%)	10.3

(注) 1. 国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結営業収益に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	韓国	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,706,157	160,283	4,866,441
II 連結営業収益 (千円)			32,578,636
III 連結営業収益に占める海外売上高の割合 (%)	14.4	0.5	14.9

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

I 海外売上高 (千円)	5,999,889
II 連結営業収益 (千円)	57,412,509
III 連結営業収益に占める海外売上高の割合 (%)	10.5

(注) 1. 国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結営業収益に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(パーチェス法適用関係)

1. トレードウィン(株)との株式交換

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

- ① 被取得企業の名称
トレードウィン(株)
- ② 事業の内容
金融機関向けシステムとソリューションの提供
- ③ 企業結合を行った主な理由

当社はオンライン專業証券として、インターネットを通じて個人投資家に様々な金融商品の提供を行っております。そのため、システムの安定稼働は重要な生命線であると認識しており、お客様が安心してお取引できるシステム環境を維持しながら、事業やサービスの拡大を図っていくために積極的なシステム増強を行ってまいりました。トレードウィン(株)は証券バックオフィスシステム構築に優れ、これまでも当社外国株式取引サービスのバックオフィスシステム構築において取引関係があります。

今回決定いたしました平成19年7月9日付の株式交換による完全子会社化を通じて、これまで以上に強固なシステム開発体制を構築し迅速かつ適切なサービス展開をすることで、業界における競争力を高め、企業価値の一層の向上を図ることが可能になると考えております。

- ④ 企業結合日
平成19年7月9日
- ⑤ 企業結合の法的形式
株式交換
- ⑥ 取得した議決権比率
100.0%

- (2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月1日から平成19年9月30日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社株式	1,091,598千円
取得に要した支出額	600千円
計	1,092,198千円

- (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- ① 株式の種類別の交換比率
トレードウィン(株)の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.859株の割合をもって割当交付いたしました。
- ② 交換比率の算定方法
トレードウィン(株)の株式交換比率については、優成コンサルティング(株)を算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。優成コンサルティング(株)は、当社については市場株価基準方式、トレードウィン(株)についてはDCF方式を用いて算定いたしました。これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率は1.733~2.118と算定いたしました。優成コンサルティング(株)が評価した結果を参考に、当事者間で協議の上、上記株式交換比率を決定いたしました。

- ③ 交付株式数及びその評価額

交付株式数	8,462株
評価額	1,091,598千円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① のれん金額
521,799千円
- ② 発生原因
期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	490,136千円
固定資産	728,189千円
資産計	1,218,325千円
流動負債	645,955千円
負債計	645,955千円

2. トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)の株式取得及び同社との株式交換

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

① 被取得企業の名称

トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)

② 事業の内容

金融取引システムの開発、販売及び保守業務

③ 企業結合を行った主な理由

当社はオンライン専業証券として、インターネットを通じて個人投資家に様々な金融商品の提供を行っております。そのため、システムの安定稼働は重要な生命線であると認識しており、お客様が安心してお取引できるシステム環境を維持しながら、事業やサービスの拡大を図っていくために積極的なシステム増強を行ってまいりました。トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)はモバイル等フロントシステム構築に優れ、平成19年3月30日には株式を一部取得しております。

今回決定いたしました平成19年7月9日付の株式交換による完全子会社化を通じて、これまで以上に強固なシステム開発体制を構築し迅速かつ適切なサービス展開をすることで、業界における競争力を高め、企業価値の一層の向上を図ることが可能になると考えております。

なお、トレードウィン(株)とトレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)の完全子会社化に伴い、トレードウィン(株)が保有するトレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)株式4,955株(50.05%)を事前に譲受け、平成19年7月2日付で当社の連結子会社といたしました。

④ 企業結合日

平成19年7月2日付で当社の連結子会社とし、平成19年7月9日付で完全子会社化いたしました。

⑤ 企業結合の法的形式

株式取得及び株式交換

⑥ 取得した議決権比率

80.0%

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月1日から平成19年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

購入による取得	76,230千円
代物弁済による取得	270,620千円
当社株式	198,789千円
取得に要した支出額	250千円
計	545,889千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類別の交換比率

トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.520株の割合をもって割当交付いたしました。

② 交換比率の算定方法

トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)の株式交換比率については、日比谷監査法人を算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。日比谷監査法人は、当社については市場株価法、トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)についてはDCF方式を用いて算定いたしました。これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率は0.4761～0.5511と算定いたしました。日比谷監査法人が評価した結果を参考に、当事者間で協議の上、上記株式交換比率を決定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

交付株式数	1,541株
評価額	198,789千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額

68,593千円

② 発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

一括償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	412,226千円
固定資産	386,772千円
資産計	798,999千円
流動負債	217,745千円
負債計	217,745千円

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 38,389円44銭 1 株当たり中間純利益 金額 2,212円03銭 潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益金額 2,182円67銭 当社は、平成18年 2 月 1 日付で 1 株 を 3 株とする株式分割を行っておりま す。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前中間連結会計 期間における 1 株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 19,561円56銭 1 株当たり中間純利益 金額 2,093円98銭 潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益金額 2,049円97銭	1 株当たり純資産額 41,249円42銭 1 株当たり中間純利益 金額 2,296円24銭 潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益金額 2,286円96銭	1 株当たり純資産額 40,686円53銭 1 株当たり当期純利益 金額 4,365円31銭 潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 4,320円77銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	122,319,841	135,151,971	132,490,998
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,090,784	3,138,186	2,762,286
(うち新株予約権)	(1,092)	(76,427)	(14,010)
(うち少数株主持分)	(1,089,691)	(3,061,759)	(2,748,276)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	121,229,057	132,013,784	129,728,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,157,875	3,200,379	3,188,493

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	6,972,539	7,334,717	13,811,107
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	6,972,539	7,334,717	13,811,107
期中平均株式数(株)	3,152,105	3,194,234	3,163,830
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	△1,286	—
(うち持分比率の変更)	—	(△13,569)	—
(うち持分変動差額)	—	(12,283)	—
普通株式増加数(株)	42,393	12,397	32,614
(うち新株予約権)	(42,393)	(12,397)	(32,614)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数1,349個、新株予約権の目的となる株式の数4,047株)及び第5回新株予約権(新株予約権の数233個、新株予約権の目的となる株式の数699株)。	第4回新株予約権(新株予約権の数1,299個、新株予約権の目的となる株式の数3,897株)及び第5回新株予約権(新株予約権の数218個、新株予約権の目的となる株式の数654株)。	第4回新株予約権(新株予約権の数1,349個、新株予約権の目的となる株式の数4,047株)及び第5回新株予約権(新株予約権の数233個、新株予約権の目的となる株式の数699株)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

S B I 証券(株)との合併について

当社は平成19年10月1日付で、S B I 証券(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

S B I 証券(株)

(2) 事業の内容

金融商品取引業

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、S B I 証券(株)は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

S B I イー・トレード証券(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社はオンライン専門証券として最大の顧客基盤を有し、平成19年3月31日現在で顧客口座数は1,405,897口座、平成19年3月期の個人委託売買代金におけるシェアは29.4%※に及び、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&A仲介業務などのインベストメント・バンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。※東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計。

S B I 証券(株)は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。当社が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、S B I 証券(株)は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でS B I グループのブローカレッジ&インベストメント・バンキング業務の一翼を担っております。

これまで当社とS B I 証券(株)は引受業務などで協調関係にありましたが、このたびの合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせより高度なサービスを提供するという、これまでになかった新たな事業モデルを積極的に追求することで、オンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大してまいります。

現在の当社のお客様の約6,500人の方が預り資産5,000万円以上のお客様であり、このようなお客様が持つ資産運用ニーズに対して、今後は営業員がお客様の資産状況や運用方針に沿って投資プラン及び金融商品を提供するプライベートバンキング業務への取組みの検討も可能となります。

また、S B I 証券(株)の持つ対面販売チャネルの強みを活かすことにより、オンライン証券の販売力だけでは販売期間などの問題により限界があった既上場会社の公募増資などの業務を積極的に展開していくことが可能になり、コーポレートビジネスの拡大にも大きな貢献が期待できます。

さらに、これまで各社がそれぞれに管理していた証券バックオフィスシステムを統合することで、大幅なコスト削減の実現を目指してまいります。

② 取引の概要

・合併比率

会社名	S B I イー・トレード証券株式会社	S B I 証券株式会社
合併比率	1	0.255

・合併の時期

合併の効力発生日は、平成19年10月1日であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理 を適用して会計処理を行っております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

SBI証券(株)との合併について

当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において決議の上、SBI証券(株) (以下、「SBI証券」といいます。)との間で、当社を合併存続会社、SBI証券を合併消滅会社とする吸収合併に関し、同日付の合併契約書を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社はオンライン専業証券として最大の顧客基盤を有し、平成19年3月31日現在で顧客口座数は1,405,897口座、平成19年3月期の個人委託売買代金におけるシェアは29.4%※に及び、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&A仲介業務などのインベストメント・バンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。※東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計。

SBI証券は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。当社が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、SBI証券は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でSBIグループのブローカレッジ&インベストメント・バンキング業務の一翼を担っております。

これまで当社とSBI証券は引受業務などで協調関係にありましたが、このたびの合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせより高度なサービスを提供するという、これまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、オンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大してまいります。

現在の当社のお客様の約6,500人の方が預り資産5,000万円以上のお客様であり、このようなお客様が持つ資産運用ニーズに対して、今後は営業員がお客様の資産状況や運用方針に沿って投資プラン及び金融商品を提供するプライベートバンキング業務への取組みの検討も可能となります。

また、SBI証券の持つ対面販売チャネルの強みを活かすことにより、オンライン証券の販売力だけでは販売期間などの問題により限界があった既上場会社の公募増資などの業務を積極的に展開していくことが可能になり、コーポレートビジネスの拡大にも大きな貢献が期待できます。

さらに、これまで各社がそれぞれに管理していた証券バックオフィスシステムを統合することで、大幅なコスト削減の実現を目指してまいります。

2. 合併する相手会社の名称

SBI証券株式会社

3. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、SBI証券は解散いたします。

4. 合併後の会社の名称

SBIイー・トレード証券株式会社

5. 合併比率

会社名	SBIイー・トレード証券株式会社	SBI証券株式会社
合併比率	1	0.255

6. 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 259,733株

7. 増加すべき資本金・準備金・剰余金の額

当社が合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は、次のとおりとします。

- (1) 資本金 0円
- (2) 資本準備金 0円
- (3) 資本剰余金 会社計算規則第58条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハに掲げる額を減じて得た額
- (4) 利益準備金 0円
- (5) 利益剰余金 会社計算規則第58条第1項第5号ロに掲げる額

8. 引き継ぐ資産・負債の額

SBI証券は、平成19年3月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を効力発生日において当社に引き継ぎます。

ただし、SBI証券が発行した新株引受権付社債に係る新株引受権に基づくSBI証券の義務を当社は引き継ぎません。

9. 相手会社の主な事業の内容

証券業

10. 相手会社の規模

決算期	平成19年3月期
営業収益	8,013,089千円
純営業収益	7,833,777千円
当期純利益	2,282,868千円
資産の額	61,687,715千円
負債の額	36,548,310千円
純資産の額	25,139,404千円
従業員数	370名

11. 合併の時期

合併の効力発生日は、平成19年10月1日であります。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	* 4	29,319,168		53,306,939				35,492,473		
2. 預託金		298,306,752		287,006,752				314,806,752		
顧客分別 金信託		298,300,000		287,000,000				314,800,000		
その他の 預託金		6,752		6,752				6,752		
3. トレーディン グ商品		7,876,992		139,579				2,193,503		
商品有価 証券等	* 5	7,875,785		138,923				2,166,117		
デリバ ティブ取 引		1,206		655				27,386		
4. 約定見返勘定		—		854,413				—		
5. 信用取引資産		444,229,248		388,730,420				467,792,827		
信用取引 貸付金		429,116,814		377,157,910				456,543,899		
信用取引 借証券担 保金		15,112,434		11,572,509				11,248,927		
6. 有価証券担保 貸付金		305,133		7,093,431				7,106,712		
借入有価 証券担保 金		305,133		89,042				101,821		
現先取引 貸付金		—		7,004,388				7,004,890		
7. 立替金		338,891		1,256,592				186,789		
8. 短期差入保証 金		13,683,521		26,267,265				16,567,219		
9. 前払費用		198,442		192,453				291,878		
10. 未収収益		3,254,869		4,357,307				3,699,132		
11. 繰延税金資産		816,539		961,039				585,367		
12. その他		1,061,569		2,231,932				2,830,447		
貸倒引当金		△385,245		△825,383				△265,322		
流動資産合計		799,005,883	97.9	771,572,744	97.2	△27,433,139	△3.4	851,287,780	97.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	* 6	88,151		72,977				65,614	
(2) 器具・備品	* 6	218,064		187,474				218,407	
(3) 土地		94,380		37,104				37,104	
有形固定資産 合計		400,596	0.1	297,556	0.1	△103,039	△25.7	321,127	0.0
2. 無形固定資産									
(1) のれん		141		45				91	
(2) ソフトウェア		3,412,895		3,722,861				3,814,524	
(3) ソフトウェア仮勘定		24,064		442,491				279,713	
(4) その他		12,555		12,127				12,412	
無形固定資産 合計		3,449,657	0.4	4,177,526	0.5	727,868	21.1	4,106,742	0.5
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証券		5,654,014		7,178,664				8,321,910	
(2) 関係会社株式		5,296,677		7,073,364				5,435,277	
(3) 出資金		41,630		47,880				38,630	
(4) 長期差入保証金		269,037		289,176				281,321	
(5) 長期前払費用		69,721		26,839				37,472	
(6) 繰延税金資産		1,847,327		3,007,824				1,975,046	
(7) その他		259,284		197,584				197,568	
貸倒引当金		△85,226		△196,402				△196,464	
投資その他の 資産合計		13,352,465	1.6	17,624,932	2.2	4,272,466	32.0	16,090,762	1.9
固定資産合計		17,202,720	2.1	22,100,016	2.8	4,897,295	28.5	20,518,632	2.4
III 繰延資産									
1. 株式交付費		144,247		42,193				84,387	
2. 社債発行費		106,270		35,423				70,846	
繰延資産合計		250,517	0.0	77,616	0.0	△172,900	△69.0	155,233	0.0
資産合計		816,459,121	100.0	793,750,377	100.0	△22,708,744	△2.8	871,961,646	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. トレーディング商品			36,614		310				2,474	
デリバティブ取引		36,614		310				2,474		
2. 約定見返勘定			176,506		—				1,023,093	
3. 信用取引負債			225,465,969		163,699,261				270,935,602	
信用取引借入金	* 1	162,489,567		102,980,775				208,367,192		
信用取引貸証券受入金		62,976,401		60,718,485				62,568,409		
4. 有価証券担保借入金			54,708,790		46,954,232				55,825,474	
有価証券貸借取引受入金		54,708,790		46,954,232				55,825,474		
5. 預り金			25,170,014		31,547,043				20,612,541	
6. 受入保証金			308,784,105		320,602,830				314,283,793	
7. 有価証券等受入未了勘定			69,968		37,832				—	
8. 短期借入金			40,000		37,000,000				20,000,000	
9. 未払金			303,025		246,030				412,551	
10. 未払費用			2,108,531		1,817,572				2,008,071	
11. 未払法人税等			4,800,987		5,567,439				3,087,189	
12. 前受金			384,433		481,376				434,457	
13. 役員賞与引当金			—		—				168,750	
14. その他			44,148		82,278				—	
流動負債合計			622,093,093	76.2	608,036,207	76.6	△14,056,886	△2.3	688,794,000	79.0
II 固定負債										
1. 社債			50,000,000		50,000,000				50,000,000	
2. 長期借入金			20,000,000		—				—	
3. 長期預り保証金			39,387		25,705				29,722	
固定負債合計			70,039,387	8.6	50,025,705	6.3	△20,013,682	△28.6	50,029,722	5.7
III 特別法上の準備金										
1. 証券取引責任準備金	* 7		5,331,023		7,062,117				6,157,884	
特別法上の準備金合計			5,331,023	0.6	7,062,117	0.9	1,731,094	32.5	6,157,884	0.7
負債合計			697,463,504	85.4	665,124,030	83.8	△32,339,474	△4.6	744,981,608	85.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		47,186,150	5.8	47,911,221	6.0	725,071	1.5		47,864,185	5.5
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		12,958,078		14,973,537					13,636,114	
(2) その他資本 剰余金		33,000,000		33,000,000					33,000,000	
資本剰余金合計		45,958,078	5.6	47,973,537	6.1	2,015,458	4.4		46,636,114	5.4
3. 利益剰余金										
(1) その他利益 剰余金										
固定資産 圧縮積立 金		115,491		—					—	
別途積立 金		105,671		105,671					105,671	
繰越利益 剰余金		25,043,030		32,611,535					31,404,335	
利益剰余金合計		25,264,193	3.1	32,717,207	4.1	7,453,013	29.5		31,510,007	3.6
株主資本合計		118,408,422	14.5	128,601,965	16.2	10,193,543	8.6		126,010,307	14.5
II 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金		587,194	0.1	24,381	0.0	△562,812	△95.8		969,731	0.1
評価・換算差額 等合計		587,194	0.1	24,381	0.0	△562,812	△95.8		969,731	0.1
純資産合計		118,995,616	14.6	128,626,347	16.2	9,630,730	8.1		126,980,038	14.6
負債純資産合計		816,459,121	100.0	793,750,377	100.0	△22,708,744	△2.8		871,961,646	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益									
1. 受入手数料		16,893,359		16,015,204				33,031,099	
(1) 委託手数料		14,776,599		12,812,439				28,268,496	
(2) 引受・売出手数料		253,310		174,931				555,597	
(3) 募集・売出しの取扱手数料		432,254		1,232,918				1,229,566	
(4) その他の受入手数料		1,431,194		1,794,915				2,977,438	
2. トレーディング損益	* 1	1,331,797		1,377,518				2,626,530	
3. 金融収益	* 2	7,314,812		9,639,280				15,507,653	
4. その他の営業収益		210,329		132,828				400,587	
営業収益合計		25,750,299	100.0	27,164,832	100.0	1,414,533	5.5	51,565,871	100.0
II 金融費用	* 3	1,618,410	6.3	2,430,034	8.9	811,624	50.1	3,740,602	7.3
純営業収益		24,131,888	93.7	24,734,797	91.1	602,909	2.5	47,825,269	92.7
III 販売費及び一般管理費									
1. 取引関係費	* 4	3,492,680		3,732,055				6,820,913	
2. 人件費	* 5	1,099,502		1,128,920				2,353,925	
3. 不動産関係費	* 6	2,482,865		2,965,234				5,264,250	
4. 事務費	* 7	3,227,586		3,028,436				6,132,021	
5. 減価償却費		601,131		694,857				1,264,872	
6. 租税公課	* 8	221,147		312,595				320,009	
7. 貸倒引当金繰入		252,561		559,999				280,430	
8. その他	* 9	1,241,499	49.0	1,204,982	44.0	1,008,107	8.0	2,296,840	47.9
営業利益		11,512,913	44.7	11,107,715	40.9	△405,198	△3.5	23,092,006	44.8

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間期比		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益												
1. 受取利息		107			13					468		
2. 受取配当金		52,244			57,398					57,625		
3. 投資事業組合 収益		376,175			—					388,444		
4. その他		38,777	467,304	1.8	29,366	86,778	0.3	△380,525	△81.4	71,393	517,932	1.0
V 営業外費用												
1. 株式交付費償 却		59,860			42,193					119,720		
2. 社債発行費償 却		35,423			35,423					70,846		
3. 株式交付費		28,715			1,682					39,683		
4. 投資事業組合 費用		92,966			141,301					210,885		
5. 控除対象外消 費税等		—			—					21,751		
6. その他		1,485	218,451	0.8	3,164	223,765	0.8	5,313	2.4	490	463,378	0.9
経常利益			11,761,766	45.7		10,970,728	40.4	△791,037	△6.7		23,146,559	44.9
VI 特別利益												
1. 投資有価証券 売却益		364			1,081,646					364		
2. 固定資産売却 益	*10	—	364	0.0	—	1,081,646	4.0	1,081,282	—	3,891	4,255	0.0
VII 特別損失												
1. 証券取引責任 準備金繰入		768,264			904,233					1,595,125		
2. 固定資産除却 損	*11	—			3,386					—		
3. 減損損失	*12	52,895			—					52,895		
4. 投資有価証券 評価損		11,909			17,005					11,909		
5. 投資有価証券 売却損		942	834,010	3.3	—	924,625	3.4	90,614	10.9	942	1,660,871	3.2
税引前中間 (当期) 純利 益			10,928,119	42.4		11,127,750	41.0	199,630	1.8		21,489,944	41.7
法人税、住民 税及び事業税		4,510,000			5,260,000					8,985,000		
法人税等調整 額		△100,990	4,409,009	17.1	△759,887	4,500,112	16.6	91,103	2.1	△259,978	8,725,021	16.9
中間(当期) 純利益			6,519,110	25.3		6,627,637	24.4	108,527	1.7		12,764,923	24.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,874,835	32,646,764	13,000,000	45,646,764	116,271	105,671	23,778,248	24,000,191	116,521,790
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	311,314	311,314		311,314					622,628
資本準備金の減少		△20,000,000	20,000,000	—					—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					△779		779	—	—
剰余金の配当(注)							△5,030,107	△5,030,107	△5,030,107
役員賞与(注)							△225,000	△225,000	△225,000
中間純利益							6,519,110	6,519,110	6,519,110
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	311,314	△19,688,685	20,000,000	311,314	△779	—	1,264,781	1,264,002	1,886,631
平成18年9月30日 残高 (千円)	47,186,150	12,958,078	33,000,000	45,958,078	115,491	105,671	25,043,030	25,264,193	118,408,422

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	774,951	774,951	117,296,742
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			622,628
資本準備金の減少			—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
剰余金の配当(注)			△5,030,107
役員賞与(注)			△225,000
中間純利益			6,519,110
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△187,757	△187,757	△187,757
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△187,757	△187,757	1,698,874
平成18年9月30日 残高 (千円)	587,194	587,194	118,995,616

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	47,864,185	13,636,114	33,000,000	46,636,114	105,671	31,404,335	31,510,007	126,010,307
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	47,035	47,035		47,035				94,071
剰余金の配当						△5,420,438	△5,420,438	△5,420,438
中間純利益						6,627,637	6,627,637	6,627,637
株式交換による増加		1,290,387		1,290,387				1,290,387
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	47,035	1,337,422	—	1,337,422	—	1,207,199	1,207,199	2,591,658
平成19年9月30日 残高 (千円)	47,911,221	14,973,537	33,000,000	47,973,537	105,671	32,611,535	32,717,207	128,601,965

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	969,731	969,731	126,980,038
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			94,071
剰余金の配当			△5,420,438
中間純利益			6,627,637
株式交換による増加			1,290,387
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△945,349	△945,349	△945,349
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△945,349	△945,349	1,646,308
平成19年9月30日 残高 (千円)	24,381	24,381	128,626,347

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,874,835	32,646,764	13,000,000	45,646,764	116,271	105,671	23,778,248	24,000,191	116,521,790
事業年度中の変動額									
新株の発行	989,350	989,350		989,350					1,978,700
資本準備金の減少		△20,000,000	20,000,000	—					—
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)					△779		779	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し					△115,491		115,491	—	—
剰余金の配当 (注)							△5,030,107	△5,030,107	△5,030,107
役員賞与 (注)							△225,000	△225,000	△225,000
当期純利益							12,764,923	12,764,923	12,764,923
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	989,350	△19,010,649	20,000,000	989,350	△116,271	—	7,626,087	7,509,816	9,488,516
平成19年3月31日 残高 (千円)	47,864,185	13,636,114	33,000,000	46,636,114	—	105,671	31,404,335	31,510,007	126,010,307

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	774,951	774,951	117,296,742
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,978,700
資本準備金の減少			—
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当 (注)			△5,030,107
役員賞与 (注)			△225,000
当期純利益			12,764,923
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	194,779	194,779	194,779
事業年度中の変動額合計 (千円)	194,779	194,779	9,683,296
平成19年3月31日 残高 (千円)	969,731	969,731	126,980,038

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 器具・備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 器具・備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 器具・備品 2～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。	
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却額を計算しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. 引当金及び準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) _____	(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は168,750千円減少しております。
	(3) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(3) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(3) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(繰延資産の会計処理)</p> <p>実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、繰延資産に計上せず、支出時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ25,826千円減少しております。</p> <p>なお、従来の「新株発行費」及び「新株発行費償却」については、「株式交付費」及び「株式交付費償却」として記載しております。(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は118,995,616千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理)</p> <p>実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、繰延資産に計上せず、支出時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,455千円減少しております。</p> <p>なお、従来の「新株発行費」及び「新株発行費償却」については、「株式交付費」及び「株式交付費償却」として記載しております。(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は126,980,038千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を12,365,060千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 64,912,972千円 信用取引借入金の本担保証券 169,402,760千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 54,554,889千円 差入保証金代用有価証券 82,133,085千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 389,456,122千円 信用取引借証券 15,445,708千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 289,019千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 177,736,683千円</p> <p>* 4. 分離保管資産 外国為替保証金取引に係る預託保証金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づき所定の金融機関において区分管理している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 6,500,000千円</p> <p>* 5. 商品有価証券等の内訳 株式 163,766千円 債券 7,606,428千円 その他 105,590千円 計 7,875,785千円</p> <p>* 6. 減価償却累計額 建物 180,649千円 器具・備品 344,403千円</p> <p>* 7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を11,354,861千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 65,579,865千円 信用取引借入金の本担保証券 107,991,497千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 48,456,732千円 差入保証金代用有価証券 87,461,508千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 346,679,343千円 信用取引借証券 12,226,078千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 85,663千円 現先取引で買い付けた有価証券 6,989,010千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 285,957,034千円</p> <p>* 4. 分離保管資産 外国為替保証金取引に係る預託保証金等の委託者に帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づき所定の金融機関において区分管理している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 9,818,463千円</p> <p>* 5. 商品有価証券等の内訳 株式 16,766千円 債券 20,196千円 その他 101,960千円 計 138,923千円</p> <p>* 6. 減価償却累計額 建物 151,519千円 器具・備品 371,538千円</p> <p>* 7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条</p>	<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を19,554,376千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 64,969,791千円 信用取引借入金の本担保証券 207,400,084千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 54,746,799千円 差入保証金代用有価証券 101,018,494千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 429,441,278千円 信用取引借証券 11,194,088千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 39,334千円 現先取引で買い付けた有価証券 6,992,930千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 258,008,850千円</p> <p>* 4. 分離保管資産 外国為替保証金取引に係る預託保証金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づき所定の金融機関において区分管理している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 7,501,822千円</p> <p>* 5. 商品有価証券等の内訳 株式 25,438千円 債券 2,035,748千円 その他 104,930千円 計 2,166,117千円</p> <p>* 6. 減価償却累計額 建物 147,215千円 器具・備品 383,101千円</p> <p>* 7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
* 1. トレーディング損益の内訳				* 1. トレーディング損益の内訳				* 1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等ト レーディ ング損益	92,253	△2,362	89,890	株券等ト レーディ ング損益	66,995	△931	66,063	株券等ト レーディ ング損益	140,057	△1,720	138,337
債券等ト レーディ ング損益	769,382	△48,058	721,324	債券等ト レーディ ング損益	542,877	△664	542,212	債券等ト レーディ ング損益	1,269,067	△4,193	1,264,873
その他の ト レー ディ ング 損益	545,255	△24,672	520,582	その他の ト レー ディ ング 損益	796,411	△27,169	769,242	その他の ト レー ディ ング 損益	1,189,484	33,835	1,223,319
計	1,406,891	△75,094	1,331,797	計	1,406,283	△28,764	1,377,518	計	2,598,609	27,921	2,626,530
* 2. 金融収益の内訳				* 2. 金融収益の内訳				* 2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		6,525,973千円		信用取引収益		8,183,823千円		信用取引収益		13,481,365千円	
受取配当金		1千円		受取配当金		1千円		受取配当金		189千円	
受取債券利子		96,838千円		受取債券利子		1,208千円		受取債券利子		158,532千円	
収益分配金		1千円		現先取引収益		60,185千円		現先取引収益		14,251千円	
現先取引収益		2,677千円		受取利息		838,022千円		受取利息		663,693千円	
受取利息		137,045千円		その他		556,038千円		その他		1,189,620千円	
その他		552,273千円		計		9,639,280千円		計		15,507,653千円	
計		7,314,812千円									
* 3. 金融費用の内訳				* 3. 金融費用の内訳				* 3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		1,211,394千円		信用取引費用		1,755,200千円		信用取引費用		2,827,794千円	
支払債券利子		308,301千円		支払債券利子		308,301千円		支払債券利子		620,000千円	
支払利息		60,214千円		支払利息		209,352千円		支払利息		150,354千円	
現先取引費用		198千円		その他		157,180千円		現先取引費用		198千円	
その他		38,302千円		計		2,430,034千円		その他		142,254千円	
計		1,618,410千円						計		3,740,602千円	
* 4. 取引関係費の内訳				* 4. 取引関係費の内訳				* 4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		835,333千円		支払手数料		1,031,747千円		支払手数料		1,678,656千円	
取引所協会費		1,490,231千円		取引所協会費		1,293,327千円		取引所協会費		2,982,592千円	
通信・運送費		640,486千円		通信・運送費		543,382千円		通信・運送費		1,287,524千円	
旅費交通費		11,934千円		旅費交通費		9,640千円		旅費交通費		19,850千円	
広告宣伝費		512,441千円		広告宣伝費		852,741千円		広告宣伝費		847,405千円	
交際費		2,252千円		交際費		1,216千円		交際費		4,884千円	
計		3,492,680千円		計		3,732,055千円		計		6,820,913千円	
* 5. 人件費の内訳				* 5. 人件費の内訳				* 5. 人件費の内訳			
報酬・給料		992,073千円		報酬・給料		1,022,223千円		報酬・給料		1,971,395千円	
福利厚生費		87,339千円		福利厚生費		85,035千円		役員賞与引当金繰入		168,750千円	
退職給付費用		20,089千円		退職給付費用		21,660千円		福利厚生費		173,044千円	
計		1,099,502千円		計		1,128,920千円		退職給付費用		40,735千円	
* 6. 不動産関係費の内訳				* 6. 不動産関係費の内訳				* 6. 不動産関係費の内訳			
不動産費		340,757千円		不動産費		392,429千円		不動産費		725,315千円	
器具・備品費		2,142,107千円		器具・備品費		2,572,805千円		器具・備品費		4,538,935千円	
計		2,482,865千円		計		2,965,234千円		計		5,264,250千円	
* 7. 事務費の内訳				* 7. 事務費の内訳				* 7. 事務費の内訳			
事務委託費		3,110,977千円		事務委託費		2,944,783千円		事務委託費		6,007,988千円	
事務用品費		116,608千円		事務用品費		83,652千円		事務用品費		124,033千円	
計		3,227,586千円		計		3,028,436千円		計		6,132,021千円	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">153,267千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">4,224千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">1,853千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,801千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,147千円</td></tr> </table>	事業税	153,267千円	固定資産税	4,224千円	印紙税	1,853千円	その他	61,801千円	計	221,147千円	<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">166,177千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">4,046千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">1,375千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140,997千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,595千円</td></tr> </table>	事業税	166,177千円	固定資産税	4,046千円	印紙税	1,375千円	その他	140,997千円	計	312,595千円	<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">307,073千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">5,452千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">3,428千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">3,811千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,009千円</td></tr> </table>	事業税	307,073千円	固定資産税	5,452千円	印紙税	3,428千円	事業所税	3,811千円	その他	243千円	計	320,009千円										
事業税	153,267千円																																											
固定資産税	4,224千円																																											
印紙税	1,853千円																																											
その他	61,801千円																																											
計	221,147千円																																											
事業税	166,177千円																																											
固定資産税	4,046千円																																											
印紙税	1,375千円																																											
その他	140,997千円																																											
計	312,595千円																																											
事業税	307,073千円																																											
固定資産税	5,452千円																																											
印紙税	3,428千円																																											
事業所税	3,811千円																																											
その他	243千円																																											
計	320,009千円																																											
<p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>雑誌図書費</td><td style="text-align: right;">3,216千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td style="text-align: right;">1,033,313千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,100千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">10,228千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">1,873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186,766千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,241,499千円</td></tr> </table>	雑誌図書費	3,216千円	営業資料代	1,033,313千円	研究開発費	6,100千円	水道光熱費	10,228千円	諸会費	1,873千円	その他	186,766千円	計	1,241,499千円	<p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>雑誌図書費</td><td style="text-align: right;">2,657千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td style="text-align: right;">1,078,790千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">21,600千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">10,069千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">1,615千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,249千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204,982千円</td></tr> </table>	雑誌図書費	2,657千円	営業資料代	1,078,790千円	研究開発費	21,600千円	水道光熱費	10,069千円	諸会費	1,615千円	その他	90,249千円	計	1,204,982千円	<p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>雑誌図書費</td><td style="text-align: right;">6,703千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td style="text-align: right;">2,026,616千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">27,700千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">20,251千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">2,686千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212,881千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,296,840千円</td></tr> </table>	雑誌図書費	6,703千円	営業資料代	2,026,616千円	研究開発費	27,700千円	水道光熱費	20,251千円	諸会費	2,686千円	その他	212,881千円	計	2,296,840千円
雑誌図書費	3,216千円																																											
営業資料代	1,033,313千円																																											
研究開発費	6,100千円																																											
水道光熱費	10,228千円																																											
諸会費	1,873千円																																											
その他	186,766千円																																											
計	1,241,499千円																																											
雑誌図書費	2,657千円																																											
営業資料代	1,078,790千円																																											
研究開発費	21,600千円																																											
水道光熱費	10,069千円																																											
諸会費	1,615千円																																											
その他	90,249千円																																											
計	1,204,982千円																																											
雑誌図書費	6,703千円																																											
営業資料代	2,026,616千円																																											
研究開発費	27,700千円																																											
水道光熱費	20,251千円																																											
諸会費	2,686千円																																											
その他	212,881千円																																											
計	2,296,840千円																																											
<p>* 10. _____</p>	<p>* 10. _____</p>	<p>* 10. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物、土地 3,891千円</p>																																										
<p>* 11. _____</p>	<p>* 11. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具・備品 3,386千円</p>	<p>* 11. _____</p>																																										
<p>* 12. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県羽生市</td> <td>賃貸商業ビル</td> <td>土地及び建物等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	その他	埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物等	—	<p>* 12. _____</p>	<p>* 12. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県羽生市</td> <td>賃貸商業ビル</td> <td>土地及び建物等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	その他	埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物等	—																										
場所	主な用途	種類	その他																																									
埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物等	—																																									
場所	主な用途	種類	その他																																									
埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物等	—																																									
<p>当社は、証券業務を営む本店・熊谷支店に係わる固定資産を合わせて1資産グループとし、東京都台東区及び埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産をそれぞれ1資産グループとして認識し、計3グループにグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社は当中間会計期間において、収益性が著しく低下した埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失52,895千円(すべて土地に配分しております。)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	<p>13. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">39,171千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">551,305千円</td></tr> </table>	有形固定資産	39,171千円	無形固定資産	551,305千円	<p>当社は、証券業務を営む本店・熊谷支店に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループとして認識し、計2グループにグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失52,895千円(すべて土地に配分しております。)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>13. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">83,181千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,160,338千円</td></tr> </table>	有形固定資産	83,181千円	無形固定資産	1,160,338千円																																		
有形固定資産	39,171千円																																											
無形固定資産	551,305千円																																											
有形固定資産	83,181千円																																											
無形固定資産	1,160,338千円																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具・備 品	ソフト ウェア	合計		器具・備 品	ソフト ウェア	合計		器具・備 品	ソフト ウェア	合計
取得価 額相当 額 (千円)	8,971,553	1,383,531	10,355,085	取得価 額相当 額 (千円)	9,598,025	1,516,688	11,114,713	取得価 額相当 額 (千円)	9,429,018	1,492,687	10,921,706
減価償 却累計 額相当 額 (千円)	2,394,928	609,517	3,004,446	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	4,201,280	899,291	5,100,571	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	3,276,039	750,382	4,026,421
中間期 末残高 相当額 (千円)	6,576,625	774,014	7,350,639	中間期 末残高 相当額 (千円)	5,396,744	617,397	6,014,141	期末残 高相当 額 (千円)	6,152,978	742,305	6,895,284
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,994,449千円 1年超 5,473,764千円 合計 7,468,213千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,097,447千円 1年超 4,046,238千円 合計 6,143,685千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,118,344千円 1年超 4,904,289千円 合計 7,022,634千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 929,052千円 減価償却費相当額 883,877千円 支払利息相当額 68,250千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,134,033千円 減価償却費相当額 1,073,420千円 支払利息相当額 62,745千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,022,934千円 減価償却費相当額 1,917,093千円 支払利息相当額 138,220千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,701,869	15,751,468	11,049,598
合計	4,701,869	15,751,468	11,049,598

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,701,869	19,826,311	15,124,441
合計	4,701,869	19,826,311	15,124,441

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 37,682円18銭 1株当たり中間純利益 金額 2,068円18銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 2,040円73銭	1株当たり純資産額 40,187円95銭 1株当たり中間純利益 金額 2,074円80銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 2,066円78銭	1株当たり純資産額 39,824円47銭 1株当たり当期純利益 金額 4,034円64銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 3,993円48銭
<p>当社は、平成18年2月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 19,399円15銭 1株当たり中間純利益 金額 2,027円06銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 1,984円46銭</p>		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	118,995,616	128,626,347	126,980,038
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	118,995,616	128,626,347	126,980,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	3,157,875	3,200,620	3,188,493

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (千円)	6,519,110	6,627,637	12,764,923
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	6,519,110	6,627,637	12,764,923
期中平均株式数 (株)	3,152,105	3,194,344	3,163,830
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	42,393	12,397	32,614
(うち新株予約権)	(42,393)	(12,397)	(32,614)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (新株予約権の数1,349個、新株予約権の目的となる株式の数4,047株) 及び第5回新株予約権 (新株予約権の数233個、新株予約権の目的となる株式の数699株)。	第4回新株予約権 (新株予約権の数1,299個、新株予約権の目的となる株式の数3,897株) 及び第5回新株予約権 (新株予約権の数218個、新株予約権の目的となる株式の数654株)。	第4回新株予約権 (新株予約権の数1,349個、新株予約権の目的となる株式の数4,047株) 及び第5回新株予約権 (新株予約権の数233個、新株予約権の目的となる株式の数699株)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

S B I 証券(株)との合併について

当社は平成19年10月1日付で、S B I 証券(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

S B I 証券(株)

(2) 事業の内容

金融商品取引業

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、S B I 証券(株)は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

S B I イー・トレード証券(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社はオンライン専門証券として最大の顧客基盤を有し、平成19年3月31日現在で顧客口座数は1,405,897口座、平成19年3月期の個人委託売買代金におけるシェアは29.4%※に及び、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&A仲介業務などのインベストメント・バンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。※東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計。

S B I 証券(株)は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。当社が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、S B I 証券(株)は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でS B I グループのブローカレッジ&インベストメント・バンキング業務の一翼を担っております。

これまで当社とS B I 証券(株)は引受業務などで協調関係にありましたが、このたびの合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせより高度なサービスを提供するという、これまでになかった新たな事業モデルを積極的に追求することで、オンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大してまいります。

現在の当社のお客様の約6,500人の方が預り資産5,000万円以上のお客様であり、このようなお客様が持つ資産運用ニーズに対して、今後は営業員がお客様の資産状況や運用方針に沿って投資プラン及び金融商品を提供するプライベートバンキング業務への取組みの検討も可能となります。

また、S B I 証券(株)の持つ対面販売チャネルの強みを活かすことにより、オンライン証券の販売力だけでは販売期間などの問題により限界があった既上場会社の公募増資などの業務を積極的に展開していくことが可能になり、コーポレートビジネスの拡大にも大きな貢献が期待できます。

さらに、これまで各社がそれぞれに管理していた証券バックオフィスシステムを統合することで、大幅なコスト削減の実現を目指してまいります。

② 取引の概要

・合併比率

会社名	S B I イー・トレード証券株式会社	S B I 証券株式会社
合併比率	1	0.255

・合併の時期

合併の効力発生日は、平成19年10月1日であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理 を適用して会計処理を行っております。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

SBI証券㈱との合併について

当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において決議の上、SBI証券㈱(以下、「SBI証券」といいます。)との間で、当社を合併存続会社、SBI証券を合併消滅会社とする吸収合併に関し、同日付の合併契約書を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社はオンライン専業証券として最大の顧客基盤を有し、平成19年3月31日現在で顧客口座数は1,405,897口座、平成19年3月期の個人委託売買代金におけるシェアは29.4%※に及び、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&A仲介業務などのインベストメント・バンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。※東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計。

SBI証券は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。当社が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、SBI証券は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でSBIグループのブローカレッジ&インベストメント・バンキング業務の一翼を担っております。

これまで当社とSBI証券は引受業務などで協調関係にありましたが、このたびの合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせてより高度なサービスを提供するという、これまででない新たな事業モデルを積極的に追求することで、オンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大してまいります。

現在の当社のお客様の約6,500人の方が預り資産5,000万円以上のお客様であり、このようなお客様が持つ資産運用ニーズに対して、今後は営業員がお客様の資産状況や運用方針に沿って投資プラン及び金融商品を提供するプライベートバンキング業務への取組みの検討も可能となります。

また、SBI証券の持つ対面販売チャネルの強みを活かすことにより、オンライン証券の販売力だけでは販売期間などの問題により限界があった既上場会社の公募増資などの業務を積極的に展開していくことが可能になり、コーポレートビジネスの拡大にも大きな貢献が期待できます。

さらに、これまで各社がそれぞれに管理していた証券バックオフィスシステムを統合することで、大幅なコスト削減の実現を目指してまいります。

2. 合併する相手会社の名称

SBI証券株式会社

3. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、SBI証券は解散いたします。

4. 合併後の会社の名称

SBIイー・トレード証券株式会社

5. 合併比率

会社名	SBIイー・トレード証券株式会社	SBI証券株式会社
合併比率	1	0.255

6. 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 259,733株

7. 増加すべき資本金・準備金・剰余金の額

当社が合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は、次のとおりとします。

- (1) 資本金 0円
- (2) 資本準備金 0円
- (3) 資本剰余金 会社計算規則第58条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハに掲げる額を減じて得た額
- (4) 利益準備金 0円
- (5) 利益剰余金 会社計算規則第58条第1項第5号ロに掲げる額

8. 引き継ぐ資産・負債の額

SBI証券は、平成19年3月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を効力発生日において当社に引き継ぎます。

ただし、SBI証券が発行した新株引受権付社債に係る新株引受権に基づくSBI証券の義務を当社は引き継ぎません。

9. 相手会社の主な事業の内容

証券業

10. 相手会社の規模

決算期	平成19年3月期
営業収益	8,013,089千円
純営業収益	7,833,777千円
当期純利益	2,282,868千円
資産の額	61,687,715千円
負債の額	36,548,310千円
純資産の額	25,139,404千円
従業員数	370名

11. 合併の時期

合併の効力発生日は、平成19年10月1日であります。

6. その他

(1) 連結補足資料 (連結損益計算書四半期推移)

(単位: 千円)

	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
I 営業収益						
受入手数料	10,796,036	7,922,031	8,483,003	9,479,074	9,223,777	9,500,656
委託手数料	9,681,157	6,750,833	7,060,257	8,202,848	7,957,178	7,501,105
引受・売出手数料	127,161	269,355	260,152	68,734	154,383	73,144
募集・売出しの取扱 手数料	237,871	194,383	382,493	414,818	386,535	846,382
その他の受入手数料	749,845	707,459	780,100	792,673	725,679	1,080,024
トレーディング損益	698,323	734,701	638,823	713,829	721,072	804,359
金融収益	4,086,939	4,126,282	4,479,757	4,777,955	5,386,315	6,162,959
401k 関連売上高	—	—	31,907	43,256	—	—
その他の営業収益	110,548	99,781	103,615	86,642	109,232	670,262
営業収益合計	15,691,846	12,882,796	13,737,107	15,100,758	15,440,398	17,138,237
II 売上原価	805,129	977,272	1,094,214	1,239,466	1,324,879	2,004,560
金融費用	805,129	977,272	1,077,415	1,214,831	1,309,236	1,568,599
401k 関連売上原価	—	—	16,799	24,635	—	—
その他の売上原価	—	—	—	—	15,642	435,961
純営業収益	14,886,717	11,905,524	12,642,892	13,861,291	14,115,519	15,133,677
III 販売費及び一般管理費	7,717,893	6,861,912	6,839,876	7,333,699	8,001,683	8,589,450
取引関係費	2,382,782	2,023,350	2,079,770	2,312,123	2,383,366	2,803,659
人件費	726,085	779,696	742,765	973,063	801,085	930,340
不動産関係費	1,290,429	1,252,250	1,410,791	1,441,421	1,532,662	1,493,311
事務費	1,915,141	1,606,733	1,558,994	1,632,690	1,702,165	1,624,327
減価償却費	343,125	423,628	316,053	412,716	406,987	421,782
のれん償却額	—	—	11,946	11,946	11,946	106,630
租税公課	137,691	137,725	137,733	3,866	185,546	230,733
貸倒引当金繰入	171,056	89,955	13,780	13,761	210,421	409,730
その他	751,581	548,572	568,040	532,110	767,500	568,935
営業利益	7,168,823	5,043,611	5,803,016	6,527,591	6,113,836	6,544,226
IV 営業外収益	303,952	171,603	31,607	26,706	78,153	32,026
V 営業外費用	81,618	138,180	89,898	196,163	79,224	149,389
経常利益	7,391,157	5,077,034	5,744,724	6,358,134	6,112,765	6,426,863
VI 特別利益	606	△242	—	231,541	25,640	1,056,651
VII 特別損失	418,331	415,679	396,615	493,284	576,521	450,490
税金等調整前四半期純利益	6,973,432	4,661,112	5,348,108	6,096,391	5,561,884	7,033,024
法人税、住民税及び事業税	2,437,143	2,272,351	1,836,233	2,849,353	2,380,356	3,421,153
法人税等調整額	312,254	△427,497	287,249	△442,891	△141,982	△688,489
少数株主利益	41,088	26,665	33,020	42,965	102,432	186,718
四半期純利益	4,182,946	2,789,593	3,191,604	3,646,963	3,221,077	4,113,640

(2) 個別補足資料

① 受入手数料

a. 科目別内訳

(単位：千円)

	前年中間期	当中間期	前年同期比増減率	平成19年3月期
委託手数料	14,776,599	12,812,439	△13.3%	28,268,496
(株券)	14,694,665	12,708,971	△13.5%	28,117,069
(債券)	174	274	57.6%	927
(受益証券)	81,760	103,193	26.2%	150,500
引受・売出手数料	253,310	174,931	△30.9%	555,597
(株券)	159,136	94,100	△40.9%	378,320
(債券)	94,173	80,830	△14.2%	177,276
募集・売出しの取扱手数料	432,254	1,232,918	185.2%	1,229,566
(株券)	148,956	128,273	△13.9%	371,762
(債券)	3,960	—	△100.0%	3,960
(受益証券)	279,337	1,104,644	295.5%	853,844
その他の受入手数料	1,431,194	1,794,915	25.4%	2,977,438
合計	16,893,359	16,015,204	△5.2%	33,031,099

b. 商品別内訳

(単位：千円)

	前年中間期	当中間期	前年同期比増減率	平成19年3月期
株券	15,494,707	13,407,572	△13.5%	29,830,300
債券	98,309	81,362	△17.2%	182,206
受益証券	663,231	1,998,889	201.4%	1,819,274
その他	637,110	527,380	△17.2%	1,199,318
合計	16,893,359	16,015,204	△5.2%	33,031,099

② トレーディング損益

(単位：千円)

	前年中間期	当中間期	前年同期比増減率	平成19年3月期
株券等	89,890	66,063	△26.5%	138,337
債券等	721,324	542,212	△24.8%	1,264,873
その他	520,582	769,242	47.8%	1,223,319
合計	1,331,797	1,377,518	3.4%	2,626,530

③ 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前年中間期		当中間期		前年同期比増減率		平成19年3月期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	38,168	42,700,568	44,743	47,178,282	17.2%	10.5%	79,192	87,423,140
(自己)	41	60,082	24	47,298	△40.5%	△21.3%	75	102,534
(委託)	38,128	42,640,486	44,719	47,130,985	17.3%	10.5%	79,117	87,320,607
委託比率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%			99.9%	99.9%
東証シェア	6.5%	5.1%	7.2%	5.3%			6.6%	5.1%
1株当たり 委託手数料	39銭		28銭				36銭	

④ 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

			前年中間期	当中間期	前年同期比 増減率	平成19年3月期
引受高	株 券	(株 数)	1,439	154	△89.3%	2,720
	〃	(金 額)	6,404	4,402	△31.3%	14,261
	債 券	(額面金額)	1,560	5,060	224.4%	3,120
	コマーシャル・ ペーパーおよび 外国証券等	(額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高※	株 券	(株 数)	809	123	△84.8%	3,544
	〃	(金 額)	4,362	3,621	△17.0%	11,162
	債 券	(額面金額)	18,456	14,318	△22.4%	32,498
	受 益 証 券	(額面金額)	3,849,026	3,500,427	△9.1%	7,503,830
	コマーシャル・ ペーパーおよび 外国証券等	(額面金額)	—	—	—	—

※ 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

⑤ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期	当中間期	平成19年3月期
基本的項目 (A)		118,408	128,601	120,589
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	587	24	969
	証券取引責任準備金等	5,331	7,062	6,157
	一般貸倒引当金	385	232	140
計 (B)		6,303	7,319	7,268
控除資産 (C)		25,640	31,521	29,226
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		99,071	104,399	98,632
リスク相当額	市場リスク相当額	428	381	727
	取引先リスク相当額	10,182	10,051	11,235
	基礎的リスク相当額	5,946	6,068	6,007
	計 (E)	16,556	16,501	17,970
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		598.3%	632.6%	548.8%

⑥ 損益計算書四半期推移

(単位：千円)

	前事業年度				当事業年度	
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
I 営業収益						
受入手数料	9,816,647	7,076,711	7,576,289	8,561,450	7,840,404	8,174,800
委託手数料	8,764,814	6,011,785	6,188,759	7,303,136	6,629,960	6,182,478
引受・売出手数料	81,134	172,175	243,092	59,194	104,820	70,110
募集・売出しの取扱 手数料	237,871	194,383	382,493	414,818	386,535	846,382
その他の受入手数料	732,826	698,367	761,943	784,300	719,087	1,075,828
トレーディング損益	644,826	686,971	602,086	692,647	663,006	714,511
金融収益	3,622,486	3,692,325	3,970,226	4,222,614	4,536,953	5,102,327
その他の営業収益	110,548	99,781	103,615	86,642	74,865	57,962
営業収益合計	14,194,509	11,555,789	12,252,217	13,563,355	13,115,229	14,049,602
II 金融費用	716,124	902,285	987,911	1,134,280	1,085,999	1,344,034
純営業収益	13,478,384	10,653,504	11,264,305	12,429,074	12,029,229	12,705,567
III 販売費及び一般管理費	6,720,994	5,897,980	5,856,813	6,257,474	6,528,838	7,098,243
取引関係費	1,884,295	1,608,385	1,549,407	1,778,824	1,708,004	2,024,051
人件費	524,207	575,295	529,401	725,021	576,819	552,100
不動産関係費	1,260,853	1,222,011	1,375,458	1,405,926	1,496,742	1,468,492
事務費	1,761,479	1,466,106	1,413,016	1,491,418	1,549,086	1,479,349
減価償却費	296,306	304,824	312,358	351,382	342,466	352,391
租税公課	110,415	110,731	108,024	△9,162	139,172	173,423
貸倒引当金繰入	171,056	81,505	12,373	15,495	5,405	554,593
その他	712,380	529,118	556,772	498,568	711,141	493,841
営業利益	6,757,389	4,755,523	5,407,492	6,171,600	5,500,391	5,607,323
IV 営業外収益	297,397	169,907	29,078	21,549	76,946	9,831
V 営業外費用	81,383	137,068	87,124	157,801	73,757	150,007
経常利益	6,973,403	4,788,362	5,349,445	6,035,348	5,503,580	5,467,148
VI 特別利益	—	364	—	3,891	25,000	1,056,646
VII 特別損失	418,331	415,679	340,320	486,539	500,367	424,258
税引前四半期純利益	6,555,072	4,373,047	5,009,124	5,552,700	5,028,213	6,099,536
法人税、住民税及び事 業税	2,325,000	2,185,000	1,740,000	2,735,000	2,218,000	3,042,000
法人税等調整額	322,104	△423,094	286,561	△445,550	△140,808	△619,079
四半期純利益	3,907,967	2,611,142	2,982,562	3,263,250	2,951,021	3,676,616

⑦ 口座数、売買代金等の推移

平成17年度上期

	平成17年 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末
総合口座数	624,092	653,913	683,696	711,558	744,450	777,455
月間増減数	31,349	29,821	29,783	27,862	32,892	33,005
信用取引口座数	64,174	67,398	70,572	73,525	77,250	81,195
月間増減数	3,530	3,224	3,174	2,953	3,725	3,945
月間株式委託売買代金(百万円)	3,365,480	3,189,650	3,958,390	4,010,361	5,518,116	6,046,996
1日平均株式委託売買代金(百万円)	168,274	167,876	179,926	200,518	239,918	302,349

平成17年度下期

	平成17年 10月末	11月末	12月末	平成18年 1月末	2月末	3月末
総合口座数	820,115	867,745	934,674	1,019,929	1,113,550	1,167,778
月間増減数	42,660	47,630	66,929	85,255	93,621	54,228
信用取引口座数	85,521	90,193	94,962	101,274	109,080	115,611
月間増減数	4,326	4,672	4,769	6,312	7,806	6,531
月間株式委託売買代金(百万円)	6,215,905	7,536,317	10,005,493	10,070,852	9,310,870	8,427,375
1日平均株式委託売買代金(百万円)	310,795	376,815	476,452	530,044	465,543	383,062

平成18年度上期

	平成18年 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末
総合口座数	1,201,203	1,235,733	1,259,163	1,277,098	1,295,288	1,311,004
月間増減数	33,425	34,530	23,430	17,935	18,190	15,716
信用取引口座数	120,101	123,342	127,485	130,008	132,667	135,163
月間増減数	4,490	3,241	4,143	2,523	2,659	2,496
月間株式委託売買代金(百万円)	8,295,845	6,637,740	7,171,012	6,156,505	7,438,849	5,944,903
1日平均株式委託売買代金(百万円)	414,792	331,887	325,955	307,825	323,428	297,245

平成18年度下期

	平成18年 10月末	11月末	12月末	平成19年 1月末	2月末	3月末
総合口座数	1,326,317	1,339,148	1,351,576	1,368,045	1,387,031	1,405,897
月間増減数	15,313	12,831	12,428	16,469	18,986	18,866
信用取引口座数	137,082	138,832	140,904	142,770	144,988	147,659
月間増減数	1,919	1,750	2,072	1,866	2,218	2,671
月間株式委託売買代金(百万円)	6,976,012	5,885,991	6,669,680	7,229,896	8,544,030	8,472,199
1日平均株式委託売買代金(百万円)	332,191	294,299	317,603	380,520	449,685	403,438

平成19年度上期

	平成19年 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末
総合口座数	1,419,331	1,434,780	1,450,764	1,467,230	1,484,966	1,498,757
月間増減数	13,434	15,449	15,984	16,466	17,736	13,791
信用取引口座数	149,560	151,276	153,228	154,908	156,721	158,265
月間増減数	1,901	1,716	1,952	1,680	1,813	1,544
月間株式委託売買代金(百万円)	7,184,928	7,873,129	8,386,354	8,386,954	8,523,799	5,776,977
1日平均株式委託売買代金(百万円)	359,246	374,910	399,350	399,378	370,599	320,943